

平成23年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

団体名 神奈川県横浜市

1. 総括票

全体総括

(1) 平成22年度の取組結果を踏まえた平成23年度の取組方針

平成23年度は、平成22年度に策定した「環境モデル都市アクションプラン」を着実に推進するとともに、さらに新たな取組の掘り起こしを行った。あわせて、取組による温室効果ガス削減効果の定量化を進めた。

(2) 取組の進捗状況

平成23年度の取組は全体として計画どおりに進捗している。
 ・ハード面の取組では、太陽光発電システムの設置補助、電気自動車の購入補助等が大きく拡大した。また、市役所の取組としては、市営地下鉄駅舎へのLED導入、区庁舎の一部LED化、小水力発電の設置などを当初の計画以上に進めた。
 ・ソフト面の取組では、「ヨコハマ・エコ・スクール(YES(イエス))」として地球温暖化問題に関連した様々な講座やイベントを開催し、家庭での脱温暖化行動・省エネ行動を喚起・促進した。
 ・「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」において、市民・事業者・行政が一体となり再生可能エネルギーの導入や「YOKOHAMA Mobility “Project ZERO”(YMPZ)」の一環として国内初となる「二人乗り超小型電動車両」に関する実証実験を行う等の取組を推進した。このような低炭素社会実現に向けたYSCPの取組が高く評価され、平成23年12月にスペイン・バルセロナ市で開催された『スマートシティエキスポ国際会議2011』において、「ワールドスマートシティ・アワード」を都市部門において受賞した。

(3) 取組の主な成果

a)温室効果ガスの削減(暫定)	【家庭】省エネ型住宅の普及(CASBEE横浜の推進:4,296.8t-CO ₂ 、次世代省エネ基準適合住宅の普及:3,039t-CO ₂) 【市役所】照明の高効率化(LED化)(地下鉄駅舎:2,300灯・113t-CO ₂ 、区庁舎:2,200灯・32.2t-CO ₂ 、防犯灯:4,600灯・76.1t-CO ₂) ・水道局青山水源事務所へ小水力発電設備を設置(発電容量49kW、153t-CO ₂) 【再エネ普及】住宅用PV(3,368件、4,531.9t-CO ₂)等の設置補助 【業務・産業・エネ転】中小製造業向けに節電対策設備への助成を実施(28件、509t-CO ₂) 【運輸】電気自動車等(リーフ、アイミーブ、プリウスPHV等)の購入補助(合計358台、441t-CO ₂)
b)地域の活力の創出等	【家庭】YESIにおいて466講座を実施(参加者数延約34,800人)。市民、大学、地元企業、行政が協働して市域での温暖化対策への関心を高めた。 【業務・産業・エネ転】中小製造業向けに節電対策設備への助成を実施することにより、東日本大震災の影響で電力供給の逼迫が危惧されるなか、中小製造業の安定した事業推進に寄与した。 【業務・産業・エネ転、運輸】横浜グリーンバレー構想(YGV)において、市民、大学、地元企業が参加することによって温暖化対策への関心が高まった。また、電気自動車のシェアリング事業において、地元企業の技術を活用して自動車運転免許証により本人認証ができるシステムを開始するなど、地域産業の活力創出が図られた。

(4) 平成23年度の取組結果を踏まえた平成24年度以降に向けての課題と改善点

・経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」と本市のリーディングプロジェクトとして進めている「横浜グリーンバレー構想(YGV)」の取組をさらに加速させ、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。特に平成24年度は家庭におけるエネルギー管理の更なる推進のため、HEMSの設置にあたり補助対象エリア(5区→全市18区)及び補助件数(1,000件→1,400件)を拡大する。
 ・市民向けの普及活動は、東日本大震災を契機とした節電・省エネ意識の高まりを持続させ、温暖化対策やエネルギー問題に対する意識向上へとつなげていく。また、引き続きYESIにおいて講座数や協働パートナーの拡大を図っていく。

(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

YES認定の講座やイベントが466講座開催され、子ども省エネ大作戦の参加児童は34,863人(195校)であった。また、住宅用太陽光発電システムの設置補助、電気自動車等の購入補助が大きく拡大しており、東日本大震災を契機に節電・省エネ意識、温暖化対策に対する意識がより一層強くなったことが伺える。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等【家庭部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開				
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画		
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等				
新築住宅対策	CASBEE横浜の届出義務対象拡大	1-(1)	家庭	◎	実施	(ア)CASBEE横浜の届出義務対象拡大<<実施>> 平成22年4月に拡大した、CASBEE横浜の届出義務(床面積が5,000㎡を超えるものから、2,000㎡以上に拡大)の制度を引き続きPRするとともに、戸建住宅を含む2,000㎡未満の建物についても、任意の届出ができるよう、制度拡充の準備を行った。 (届出178件:Sランク1,107戸、A+ランク1,954戸、B+ランク2,528戸、B-ランク882戸)	a	▲7,335.8(t-CO ₂)	これまでCASBEEを使っていなかった市内業者等の環境意識の向上が図られた。	引き続き制度の周知を図る必要がある。	平成24年4月から戸建住宅を含む2,000㎡未満の建物についても、任意の届出ができるように制度を拡充。		
	CASBEE横浜の環境性能表示制度導入	1-(2)	家庭	実施	(イ)CASBEE横浜の環境性能表示制度導入<<実施>> 平成22年4月から導入した、不動産広告等にCASBEEの評価結果を表示する環境性能表示を引き続きPRするとともに、戸建住宅用の環境性能表示の導入へ向け、準備を行った。	1-(1)に含む		不動産情報誌に環境性能表示が増え、住宅購入の一般市民が環境に配慮された建物を選択できるようになった。また、マンションデベロッパー等の意識の向上が図られた。				引き続き制度の周知を図る必要がある。	平成24年4月から戸建住宅への制度の拡充とあわせて、戸建住宅用の建築物環境性能表示を導入。
	戸建住宅等へのCASBEE制度の拡充	1-(3)	家庭	実施	(ウ)戸建住宅等へのCASBEE制度の拡充<<実施>> 平成24年4月から戸建住宅を含む2,000㎡未満の建物全てについて、任意に届出ができる制度の拡充や、CASBEE横浜による評価結果が高い住宅を取得した場合に金利優遇を受けられる仕組みの導入に向け、準備を行った。また、制度の周知を図るため、市内の設計事務所等を対象としたセミナーを開催した。	1-(1)に含む		戸建住宅等への制度の拡充やセミナーの開催により市内業者等の環境意識の向上が図られた。				引き続き制度の周知を図るとともに、届出を促すインセンティブの充実が必要である。	平成24年4月から戸建住宅を含む2,000㎡未満の建物全てについて、任意に届出ができるように制度を拡充するとともに、CASBEE横浜による評価結果が高い住宅を取得した場合に金利優遇を受けられる仕組みを導入。継続的に制度のPRを図るとともに、インセンティブの充実を検討する。
	省エネルギー型住宅の普及	1-(4)	家庭	実施	(ア)CASBB横浜の届出義務対象拡大<<実施>> 1-(1)-(ア)に掲出 (イ)CASBEE横浜の環境性能表示制度導入<<実施>> 1-(2)-(イ)に掲出 (ウ)戸建住宅等へのCASBEE制度の拡充<<実施>> 1-(3)-(ウ)に掲出 (エ)脱温暖化モデル住宅推進事業の取組<<着手>> 省エネルギー型モデル住宅の事業者を公募により決定し、モデル住宅の販売・建設を行った。また、先行モデルハウスを用いた普及啓発活動を行った。 (オ)都市計画税の減税<<実施>> 新築住宅に対する都市計画税の軽減措置として、平成21年度から行っている「新築された長期優良住宅に対する減額措置」に加えて、平成23年度より新たに、次世代省エネ基準を満たす新築住宅に対して、120㎡相当分までの都市計画税額の2分の1を減額する措置を講じた。 また、既存住宅に対する都市計画税の軽減措置として、窓の改修工事を含む省エネ改修工事を行った住宅に対して、都市計画税額の3分の1を減額する措置を講じた。	(ア)(イ)(ウ) 1-(1)に含む (エ)完成後から発現		(エ)市内事業者を対象にした公募により事業者を決定するなど、事業参画機会を確保した。 (オ)都市計画税を減税することにより、省エネ住宅への意識が喚起されると共に、住宅購入や省エネ改修の需要の創出にもつながった。				(エ)省エネルギー型の住宅の普及に向けたより一層のPRが必要である。 (オ)引き続き都市計画税減税の周知を図っていく必要がある。	(エ)モデル住宅が完成し、入居者には、住宅設計や設備の省エネ効果、住まい方の実証実験に協力いただく。事業内容や実験結果を広く情報発信し、脱温暖化に向けた普及啓発活動を行う。 (オ)平成24年度以降も引き続き都市計画税の減額措置を行う。
					(ア)脱温暖化リノベーション<<実施>>		定量化は困難						

2. 個別事業に関する進捗状況等【家庭部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
既存住宅対策	脱温暖化リノベーション手法の開発・実施	2-(1)	家庭		実施	<p>平成21年に横浜市とUR神奈川県地域支社とで団地内の空店舗を活用して地域の交流のいっそうの推進を図るための拠点整備を目的に「安心住空間創出協議会」を立ち上げ、協議を重ね、平成22年4月交流拠点「お互いさまねっと いこい」を開設した。</p> <p>交流拠点「お互いさまねっと いこい」を中心に、高齢者等の孤立予防・孤独死予防を考慮した生活支援(安心センターの運営)を行っており、安心センターの運営を始めてからは、孤立死が発生していない。また、「いこい」に設けられたサロンは1日に延べ60~70名が利用されており、あおぞら市の継続、生活サポート、介護予防事業などの取組と共に地域に浸透してきている。</p> <p>更に、活動報告会での発表を通して、他地域での見守り活動の推進に向けて、取組の情報提供を行った。</p>			地域での交流の一層の推進を図った。 やる気を共有する仲間の存在が、活動の原動力となっている。	支援者の高齢化が課題。支援者が7、80歳程度になったら、定年を迎えた60代の人に活動を担っていただけるよう、また、子どもや保護者が参加し易いように、多世代の交流支援を行う。	引き続き、交流拠点で生活支援、あおぞら市の継続、サロン、生活サポート、介護予防事業などの取組を実施していく。
	エコリフォームの推進	2-(2)	家庭		実施	<p>(イ)住宅展示場でのPR<実施> 住宅展示場ハウススクエア横浜に併設されている「人にやさしい住まいづくり体験館」にて、脱温暖化モデル住宅推進事業の企画展示を実施。省エネ行動の普及促進を図った。来場者数の目標68,600人に対して、81,155人が来場した。</p> <p>(ウ)エコリフォームの相談<実施> 平成23年度4月より、エコリフォーム相談を毎月第2土曜日午後15時から実施(予約制)。</p>	<p>(ア)-b (イ)-a (ウ)-b</p> <p>▲2.9t-CO2</p> <p>体験館来場者81,155人のうち10%(8,116人)が企画展示を見ることによって、1%の来場者が家庭で省エネ行動に取り組み、家庭1世帯あたりの待機時電力消費量の割合(6%「家庭の省エネ大辞典2010年度版」)のうち1/3(29%)を削減することを期待して算出。 8,116人×0.01×(279万t-CO2÷156万世帯×0.02)=2.9t-CO2</p>	<p>(イ)来場者へ脱温暖化モデル住宅推進事業を周知することで、本市の温暖化対策事業に対して関心を高めた。</p>	<p>(イ)企画展示内容やイベント等の拡充などが必要である。</p> <p>(ウ)利用者が少ないため一層の周知を図る必要がある。</p>	<p>(イ)引き続き、温暖化対策事業の企画展示を実施し、来場者に家庭での省エネ行動を促す。</p> <p>(ウ)引き続きエコリフォーム相談を実施すると共に、相談員のスキルアップを図るため省エネ住宅アドバイザー制度により相談員を育成する。</p>	
住宅機器対策	高効率給湯器・高効率照明(LED照明)及び家庭用燃料電池の普及	3-(1)	家庭		実施	<p>(ア)脱温暖化モデル住宅推進事業の取組<着手> 1-(4)-(エ)に掲出</p> <p>(イ)住宅展示場でのPR<実施> 2-(2)-(イ)に掲出</p> <p>(ウ)省エネリーフレットの作成<実施> 4-(1)-(ア)に掲出</p> <p>(エ)LEDメガワットキャンペーン<実施> 平成23年度は19の協力協賛企業・団体等と協力し、LED買い替え促進のキャンペーンを実施した。キャンペーンではLED電球の選び方のポイントを紹介するなど、LED電球を始めて購入する方にも分かり易いよう工夫した。</p> <p>また、市販されているLED電球の種類が増加に合わせて、平成23年度は対象機種を4社17種類(平成22年度は1社2種類)に拡大してキャンペーンを行った。</p>	<p>(ア)-b (イ)-a (ウ)-b (エ)-b</p> <p>現時点で未確定</p> <p>(イ)LED照明の普及による削減効果は、今後、アンケート調査にて市域での購入数量を把握し、購入数量にLED照明の削減効果(0.05t-CO2/台・年)(実行計画策定マニュアル)をかけることで削減量を算定する予定。</p> <p>高効率給湯器、家庭用燃料電池の普及による削減効果は、今後、アンケート調査にて市域での普及状況を把握し算出する予定。</p>	<p>(イ)メガワットキャンペーンにおいて、LED電球への買換えによる消費が拡大した。</p>	-	<p>(イ)LED電球は一般的に普及してきており、導入初期の普及を促進する横浜LEDメガワットキャンペーンの所期の目的は達成されたことから、平成23年度で事業終了とする。</p>	
						(ア)省エネリーフレットの作成<実施>		定量化は困難			

2. 個別事業に関する進捗状況等【家庭部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開					
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画				
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等						
家電対策	家電の買換え誘導	4-(1)	家庭		実施	<p>(ア)省エネアドバイザーの作成と実施 地球温暖化の原因であるCO2排出を削減するために、家庭でできる様々な対策を紹介するパンフレットを作成した。その中で、最近の家電製品の省エネ性の向上を強く訴え、家電の買替え促進を図った。</p> <p>(イ)LEDメガワットキャンペーン《実施》 3-(1)-(エ)に掲出</p>	b	(ア)-b (イ)-b	-	(ア) 家電の買換えにより、市内経済の活性化が期待される。	(ア) より多くの機会を通じて、リーフレットを活用した広報が必要。	(ア) 作成したリーフレットを活用し、節電取組と合わせて市民への広報啓発を図る。			
エネルギーマネジメント	省エネナビ、HEMSの普及	5-(1)	家庭	◎	実施	<p>(ア)省エネナビの普及促進《実施》 家庭での電力消費量及びそれに伴うCO2排出量をリアルタイムに表示する「省エネナビ」を各区や企業等と協力して家庭に貸出すことにより家庭の電力消費量を見える化し、脱温暖化行動を促した。 平成23年度は、区役所の窓口での貸出しに加えて、地区センター等で貸出すことで、より一層の普及啓発に努めた。 横浜グリーンバレーによる貸出し件数:20世帯 1区1ゼロカーボンプロジェクトによる貸出し件数:149件</p> <p>(イ)YGPによるHEMSの導入《実施》 横浜グリーンパワーモデル事業にて一般家庭へのHEMS設置補助562件。</p>	b	(ア)-b (イ)-b	<p>▲85.4t-CO2</p> <p>(ア) 1.67(t-CO2/世帯・年)※1 ×7%※2×169世帯 =19.8t-CO2</p> <p>(イ) 1.67(t-CO2/世帯・年)※1 ×7%※2×562(世帯)= 65.6t-CO2</p> <p>※1 平成22年度横浜市家庭部門の電力の使用によるCO2排出量263.9万t-CO2(本市排出量調査※)、横浜市世帯数158.3万世帯(横浜市統計書)より算出 ※2 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)」(環境省、H21.6)より、省エネナビ・HEMSの導入によるCO2削減率</p>	(ア) 貸出によって各家庭において、取組の効果が表示されることにより、省エネナビの普及促進・脱温暖化行動の促進につながった。	(イ) YGPモデル事業の実施により、民間ノウハウを活用したモデル取組が市内事業者の参画のもと行われ、地域経済活性化と今後のビジネスモデルの実現に寄与した。	(ア) 引き続き各区や企業に協力してもらい、長期間設置できるように協力してもらう必要がある。	(イ) YSCPの更なる推進のため、事業対象エリアを5区から18区に拡大し、導入を促進する。	(ア) 引き続き、省エネナビの貸出しを積極的に行い、地域への普及促進に努める。	(イ) 東日本大震災を受け、家庭部門における節電・省エネが急務となっていることから、市民の省エネ行動をさらに継続・促進させるため、補助対象エリアを市内全域に拡大する。 創エネ・蓄エネへの市民ニーズの多様化に応えるため、補助内容を拡充するとともに、事業者の対象を広げる。
									▲14.9t-CO2						

2. 個別事業に関する進捗状況等【家庭部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
市民の生活様式の転換	ヨコハマ・エコ・スクール (YES) の推進	6-(1)	家庭	◎	実施	<p>(ア)YESの推進<実施> 脱温暖化行動推進のために、講座やイベントを開催し、身近な省エネ行動へのきっかけづくりを行った(466講座(予定の250講座に対して186%)を開催、参加者約34,800人、協働パートナー102団体)。 【YES(ヨコハマ・エコ・スクール)とは】 市民、市民活動団体、事業者、大学、行政などが実施する環境・地球温暖化問題に関連する様々な講座、イベントなどの活動・取組を、ヨコハマ・エコ・スクール(YES)という統一的品牌のもとに市民に提供する。</p>		<p>省エネ行動に取り組んだ場合のCO2削減量を、平成22年度横浜市家庭部門の世帯あたり電力の使用によるCO2排出量1.67t-CO2/世帯・年(※本市排出量調査)の6%(待機時電力消費分に相当)と仮定し、34,800人の参加者の内1%(普及率)が家庭で省エネ行動に取り組むことを期待して算出。 100.0(kg-CO2/世帯・年) × 34,800(人) × 158.3(万世帯) ÷ 369.0(万人) × 1% = ▲14.9t-CO2 ※H23年度値については、今後取りまとめる予定</p>	<p>(ア) YESに参加することで、省エネ行動への関心が高まることと、身近な取組のきっかけとなり、エネルギー効率の良い家電製品・設備の導入への波及効果があったと考えられる。</p>	<p>(ア) 今後、更に協働パートナーの拡大を図るとともに、脱温暖化行動につながる講座の開催を促進していく必要がある。</p>	<p>(ア) 広報力の強化を図り、協働パートナーへの参画メリットを高め、協働パートナー数を増やしていく。また、協働パートナーとの連携・コミュニケーションを強化し、協働パートナー間の交流の活性化による活動(講座数)の拡大を図っていく。</p>
	環境に配慮した消費行動・省エネ行動の促進	6-(2)	家庭		実施	<p>(イ)子ども省エネ大作戦<実施> 平成23年度は、市内195小学校、34,863人が参加。夏休みに、家庭で7つ(テレビ・あかり・エアコン・冷蔵庫・お風呂・くるま・買い物)の省エネ行動を実践し、エコライフチェックシートに取組状況を記入した。本事業への市内事業者からの協賛金は、WFP国連世界食糧計画を通じたタジキスタンの植樹活動と、公益財団法人オイスカを通じた東日本大震災の海岸林再生プロジェクトに寄付された。 (ウ)環境家計簿<実施> 平成23年11月から、約25,000部を配布。市内公共施設をはじめ、環境関連イベントなどで広く配布することで、家庭での省エネ行動を促した。 (エ)節電対策と連動した省エネ行動の促進<実施> 東日本大震災に端を発した電力不足に対応するため、様々な機会・媒体を通じて、節電・省エネ行動をPRした。</p>	a	<p>▲462.0t-CO2</p>	<p>(イ) 夏休み中、小学生が家庭や地域のひととともに環境活動に取り組むことで地域活力の創出につながる。 (ウ) 自治会・町内会や消費生活推進委員等に活用してもらうことで、地域ぐるみでの環境への取組が期待できる。 (エ) 節電の取組を通じて、市民一人ひとりが改めて限りあるエネルギーについて理解を深め、ライフスタイルの変革の必要性について議論されるようになった。</p>	<p>(イ) 本事業について、学校や事業者、地域等へのさらなる広報が必要。 (ウ) PR方法などを検討し、環境家計簿についての周知を図るとともに、新たな配布先を検討する必要がある。 (エ) 節電を通じた省エネ行動への関心の高まりを継続させ、低炭素型のライフスタイルへの変革に結び付けることが必要。</p>	<p>(イ) 平成24年度は、夏休みの取組テーマを省エネから環境全般(地球温暖化、生物多様性、3R)に広げ、幅広い省エネ行動の推進を図る。 (ウ) 市内公共施設や環境関連イベントでの配布を継続して行い、地球温暖化対策の家庭での取組みのツールとして、一層の普及を図る。 (エ) 引き続き、節電・省エネ取組について、協力を得られるよう、広報啓発を図る。</p>
								5-(1)、26-(1)、26-(3)、26-(4)、29-(1)に掲出			

2. 個別事業に関する進捗状況等【家庭部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)	家庭	実施	<p>環境家計簿の取組、小・中学校・幼稚園・保育園への打ち水呼びかけ、環境講座の開催、区庁舎等の照明の高効率化(LED化)、緑のカーテン講習会の実施、電気自動車の導入等、各行政区の特色・特性を活かした地球温暖化対策の取組を全区で実施した。</p> <p>【各区における取組事業】 つるみ温暖化対策スタートダッシュ事業(鶴見区)、かながわecoスクラムプロジェクト〜かめの歩みでエコライフ〜、神奈川公会堂LED誘導灯設置事業(神奈川区)、西区「温暖化ストップしようエコしよう」区民運動推進事業(西区)、地球温暖化対策事業(中区)、太陽熱利用給湯システム設置事業(南区)、省エネ・脱温暖化事業(港南区)、ほどがやエコ活。推進事業(保土ヶ谷区)、LED灯推進事業(旭区)、いそごでエコプロジェクト、いそごECOアクション2011(磯子区)、金沢区ECO推進事業(金沢区)、港北エコアクション推進事業(港北区)、あつまれエコファミリー(緑区)、「丘のエコハマ」省エネ大作戦事業(青葉区)、つづき温暖化対策推進事業(都筑区)、とつかエコライフ事業(戸塚区)、地球にやさしいまち”栄”推進事業、3Rで未来に残そうやさしい地球事業(栄区)、エコ体験・実感推進事業(泉区)、環境行動推進事業、瀬谷区3R推進事業(瀬谷区)</p>		-	教育機関や企業と連携した環境講座の開催や区の推進組織との連携等を通じ、地域に密着した温暖化対策が展開できた。	普及啓発のより一層の推進には、各行政区の市民の要望等に沿う必要があり、各行政区の要望に合わせて事業を展開していく。	引き続き、地域密着型・地域主体型の取組として、区役所や区の推進組織等を中心に普及啓発を柱とした事業を進める。	

- ※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)また、平成24年度以降に取り組みこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。
- ※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先進性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。
- ※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
- ※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
- ※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。
a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

2. 個別事業に関する進捗状況等【業務・産業・エネ転部門】

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
事業者の省エネ対策	地球温暖化対策計画制度の強化	7-(1)	業務・産業・エネルギー転換	◎	実施	(ア)計画書制度の運用<実施> 平成22年4月から、対象事業者の拡大、計画内容の拡充、削減目標設定や省エネ対策の実施状況に対する評価・公表など、制度内容を拡充して運用を開始した。平成23年度は17事業者から計画書を、310事業者から報告書の提出を受け付けた。 計画書制度対象事業者の基準排出量(平成21年度)の産業及び業務部門排出量におけるカバー率は、市域排出量(平成21年度)が確定した時点で算定するが、旧制度より向上している見込みである。	計画との比較	現時点で未確定	計画書制度への適正遵守、または計画内容の高評価取得に向けて省エネ措置やクレジット取得を講じることで、省エネ関連企業の売上貢献に波及効果があったと考える。	事業者が計画内容に基づき確実に温室効果ガス排出抑制を促すために、立入調査の実施などの措置を講じていく必要がある。	平成22年度及び平成23年度に計画を開始した事業者に対しては、7月末日までに、計画に基づく温室効果ガス排出抑制に係る実施状況報告書の提出を受け、状況を把握する。報告内容に対して指導・助言を行うとともに、立入調査も行うことで、さらなる排出抑制を促していく。	
	中小企業の省エネ支援	7-(2)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(イ)計画書制度の運用<実施> 平成22年4月から、対象事業者の拡大、計画内容の拡充、削減目標設定や省エネ対策の実施状況に対する評価・公表など、制度内容を拡充して運用を開始した。本制度では、任意提出も出来るとしている。制度の実施状況等についてのフィードバック説明会を開催した際に、制度対象以外の中小企業にも参加を呼びかけ、温暖化対策を紹介した。 (ウ)企業価値向上資金(環境経営支援)<実施> 事業活動による公害の発生防止や環境への配慮に取り組んでいる中小企業者に必要な資金融資を実施している。平成23年度は、融資対象者について要件を緩和し拡充を図った。 【平成23年度実績】 ①金融機関による融資実績 1件42,000(千円) ②金融機関に対する預託金 321,000(千円) ③信用保証料の助成 546(千円) (エ)低炭素ものづくり促進(中小企業経営革新促進助成)<実施> 生産設備等の省エネルギー化を推進するため、中小製造業経営革新促進助成の対象のうち、CO2削減に資する設備投資については助成率を8%(低炭素ものづくり促進事業として)上乘せし、経費の一部を助成した(平成23年度実績:14件)。 (オ)低炭素ものづくり促進(省エネアドバイザー派遣)<実施> 中小企業が所有する工場やビル等の省エネルギー化やCO2削減の対策を促進するため、専門の技術アドバイザーを派遣してアドバイスを実施した(平成23年度実績:142件)。 (カ)中小企業の省エネ支援<実施> 市内中小企業の省エネ行動を促進する為、震災の影響による電力不足対応を紹介する、省エネセミナーを開催した。セミナー開催4回。参加者数:201名 (キ)環境・温暖化対策分野産業振興<実施> 市内中小企業の環境・エネルギー分野への参入を支援するためセミナーを5回開催した。(総参加者数:約1,000名) (ク)中小製造業節電対策助成制度の実施 市内のものづくりを担う中小製造事業者が実施する一定の節電効果をもつ設備や機器の更新や新設などの設備投資に対して、経費の助成を実施した。(28件)		(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-a (オ)-a (カ)-b (キ)-a (ク)-b (コ)-b (サ)-b	▲781.0t-CO2	(イ)任意提出を促すため、制度の周知を行うなどの必要がある。 (エ)申請・助成件数が前年度の2件から14件に大幅増となった背景には、震災後の電力使用抑から省エネ機器導入への関心が高まったことと考えられる。このことから、ものづくり過程における省エネルギー化を更に促進するため、上乘せ助成率を8%から最大40%に引き上げる。	(イ)関連団体等に対して周知を行い、計画書の任意提出数の拡大を図る。 (ウ)「環境・経営支援資金」の利用要件を緩和し、保証料助成を1/4から1/2に拡充した「環境・エネルギー対策資金」を実施する。 (エ)生産設備等の省エネルギー化を推進するため、省エネ・創エネ及び節電に資する設備投資について、助成率を最大40%(低炭素ものづくり促進事業として)上乘せし、経費の一部を助成する。 平成24年度は助成割合の拡充により事業者の設備投資意欲を盛り立て、生産設備等の省エネルギー化を推進する。 (オ)引き続き、中小企業が所有する工場やビル等の省エネルギー化やCO2削減の対策を促進するため、専門の技術アドバイザーを派遣してアドバイスを実施する。 (キ)参入支援セミナーを引き続き開催するとともに、実際の研究開発や販路開拓の支援など企業の参入ステージに応じた支援メニューを拡充していく。 (ク)緊急的な節電対策としてH23年度から新規に開始した事業であり、H24年度から7-(2)-(エ)に統合して継続する。	
	エコ行動を促進する金融商品の開発	7-(3)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(ケ)企業価値向上資金(環境経営支援)<実施> 7-(2)-(ウ)に掲出						
	中小企									定量化は困難		助成件数が前年度の3件から

2. 個別事業に関する進捗状況等【業務・産業・エネ転部門】

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
	業研究開発促進事業(SBIR)の拡充による研究開発	7-(4)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(コ)SBIRの拡充による研究開発・事業化支援<実施> 中小企業研究開発促進事業(SBIR)の温暖化対策技術開発支援として、市内事業者中小企業9社の技術開発支援を実施し、販路開拓支援認定制度の環境部門で4商品を認定した。			市内経済活性化に一定の効果があった。	9件に大幅増となった背景には、震災後の電力使用抑制から環境分野における技術開発への関心が高まったことがありと考えられる。このことから、当該分野への新規参入を促進する「技術導入枠」を新たに設け、更なる支援を行う。	引き続き環境分野における新技術・新製品開発を重点分野とし、一般の新技術・新製品開発より有利な条件で支援。更に、環境分野への参入を目指す事業者を支援するため、技術導入にかかる経費を助成対象に加える。	
	事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供	7-(5)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(サ)省エネ・エコ商品の情報提供<実施> 横浜グリーン購入ネットワーク(横浜GPN)の会員として、グリーン購入に取り組むと共に、ホームページを利用して事業者や消費者に対して環境に配慮した物品等の情報提供を行った。			市内経済の活性化効果があった。	継続的にグリーン購入を推進すると共に、商品の情報を更新し情報提供の必要がある。	引き続きグリーン購入を推進すると共に、商品の情報を提供していく。	
エネルギー供給対策	市域へのエネルギー供給に関する情報の把握	8-(1)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(ア)市域へのエネルギー供給に関する情報の把握<実施> 平成22年4月に改正した「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、エネルギー供給事業者への情報提供依頼制度の運用を行い、市として必要な情報を把握している。	b		現時点で未確定 今後、H23年度の東京電力のCO2排出係数に基づき、市全体の排出量にて進捗管理を行う。	H23年度の電気事業者のCO2排出係数はまだ公表されていない。公表され次第、H23年度の電気事業者の排出係数に基づき排出量の進捗管理を行う。	引き続き条例による運用を行うとともに、国の制度の動向や効果を見極め、必要に応じ本市の制度を検討する。	
環境・エネルギービジネス	中小企業研究開発促進事業(SBIR)の拡充による研究開発	9-(1)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(ア)SBIRの拡充による研究開発・事業化支援<実施> 7-(4)-(コ)に掲出						
	市内中小企業と大手企業等との技術連携の推進	9-(2)	業務・産業・エネルギー転換		実施	(イ)情報発信と技術連携の推進<実施> 市内中小企業が環境・エネルギー関連の技術・製品、研究成果等の情報を発信・交換できる機会を設けました(セミナー11回開催、延べ参加者405人)。 (ウ)市内中小企業と大手企業との技術連携の推進<実施> 横浜金沢産業連絡協議会と連携して環境メッセを開催し、地元企業の環境関連技術を周知した。 横浜市立大学、関東学院大学と連携して環境講座を開催した(全2回)				(ウ)地元企業と環境産業を育成していくための関係を構築した。 地元大学と協力した環境講座を開催した。	(ウ)引き続き地元企業や大学とともに環境先進エリアを構築するため、関係強化が必要である。 地元企業の中で環境講座や環境教育へ取り組む風土作りが必要である。	(イ)企業や大学等による脱温暖化につながる技術や研究成果等の連携を図るため、専門家によるコーディネートを推進する。 (ウ)金沢産業連絡協議会、地元事業者とともに横浜グリーンバレーを推進する組織を構築する。 横浜市立大学、関東学院大学と連携した環境講座を開催する。
	事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供	9-(3)	業務・産業・エネルギー転換			(エ)省エネ・エコ商品の情報提供<実施> 7-(5)-(サ)に掲出	(ア)-b (イ)-a (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-c					
						(オ)横浜グリーンバレー(公共施設の低炭素技術集中導入モデル)			▲3.6t-CO2			

2. 個別事業に関する進捗状況等【業務・産業・エネ転部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
技術の拡大(横浜グリーンバレー)	横浜グリーンバレーの推進(省エネ・再エネ・未利用エネの導入・推進・連携・環境教育)	9-(4)	業務・産業・エネルギー転換	◎	実施	<p>事業)《実施》</p> <p>23-(1)-(イ)に掲出</p> <p>(カ)エネルギーモニタリング《実施》</p> <p>横浜グリーンバレー地区の住宅20世帯及び20事業所において、エネルギーモニタリングを実施し、さまざまな特性を持った家庭部門及び産業部門のエネルギー需要量・需要パターンを把握した。</p> <p>(キ)電気自動車の利活用《実施》</p> <p>横浜金沢産業連絡協議会の会員企業内(5社)で電気自動車のシェアリングを継続した。また、電気自動車のシェアリング事業において、会員証の代わりに運転免許証で本人認証ができるシステムを取り入れるなど、地元企業の技術を活用した。</p> <p>(ク)環境イベント、環境教育講座の開催《実施》</p> <p>横浜金沢産業連絡協議会と連携して環境メッセを開催し、地元企業の環境関連技術を周知した。</p> <p>横浜市立大学、関東学院大学と連携して環境講座を開催した(全1回)。</p> <p>(ケ)海洋資源を用いた地球温暖化対策《実施》</p> <p>横浜グリーンバレー地区における、海洋資源を用いた地球温暖化対策の実施検討を行った。</p> <p>(コ)生ごみ回収・資源化調査事業《実施》</p> <p>平成23年12月より、2つのモデル地区にある計614世帯において生ごみのバイオガス化実証実験を実施し、分別協力率や環境負荷低減効果などを分析することで、本市に適した生ごみ資源化手法を検討した。</p> <p>(サ)金沢動物園エコ森プロジェクト《実施》</p> <p>市内の小中学校3校をモニター校とし、環境教育プログラムの実施・検証を行った。また、金沢自然公園の生物調査を行った。</p> <p>(シ)YGPによるHEMS+太陽光発電の導入《実施》</p> <p>HEMSは5-(1)-(イ)、太陽光発電は22-(1)-(ア)に掲出</p>	<p>b</p> <p>(キ)-b</p> <p>(ク)-b</p> <p>(ケ)-b</p> <p>(コ)-b</p> <p>(サ)-b</p> <p>(シ)-c</p> <p>(カ)</p> <p>地元企業及び住宅団地でエネルギーモニタリング事業を推進した。</p> <p>(キ)</p> <p>地元企業及び住宅団地で電気自動車シェアリング事業を推進した。また地元企業の技術研鑽に寄与した。</p> <p>(ク)</p> <p>地元企業と環境産業を育成していくための関係を構築した。</p> <p>地元大学と協力した環境講座を開催した。</p> <p>(ケ)</p> <p>地元の横浜・八景島シーパラダイスと協働して実施した。</p> <p>(サ)</p> <p>市内の小中学校3校のモニター校と環境教育プログラムを行った。</p>	<p>(カ)</p> <p>エネルギーモニタリング事業で得られた知見の活用を検討する必要がある。</p> <p>(キ)</p> <p>電気自動車シェアリング事業の拡充と推進が必要である。</p> <p>(ク)</p> <p>引き続き地元企業や大学とともに環境先進エリアを構築するため、関係強化が必要である。</p> <p>地元企業の中で環境講座や環境教育へ取組む風土作りが必要である。</p> <p>(ケ)</p> <p>有識者や地元事業者から知見を得ることで、横浜型ブルーカーボンの定義を確立する。</p> <p>(コ)</p> <p>生ごみの回収や前処理に係るコストの削減。</p> <p>生ごみの分別という市民負担がある中での協力率の向上や異物混入率の低減。</p> <p>(サ)</p> <p>周辺施設と連携した環境教育プログラムの展開を検討します。</p>	<p>(カ)</p> <p>省エネナビを活用することで、市民世帯ごとの省エネ意識高揚に努める。</p> <p>(キ)</p> <p>電気自動車によるカーシェアリングを継続し、交通分野における温室効果ガス削減に努める。さらに、本事業による環境及び経済効果などを分析し、実用化に向けたスキーム作りを検討する。</p> <p>(ク)</p> <p>金沢産業連絡協議会、地元事業者とともに横浜グリーンバレーを推進する組織を構築する。</p> <p>横浜市立大学、関東学院大学と連携した環境講座を開催する。</p> <p>(ケ)</p> <p>継続して実証実験を行い、有識者や地元事業者と議論をすすめていく。</p> <p>(コ)</p> <p>同じモデル地区で引き続き実施するとともに、本市にふさわしい資源化の方向性について検討を進める。</p> <p>(サ)</p> <p>実施した金沢自然公園の生物調査の結果を基に、児童・生徒向けのテキストを作成し、周辺施設と連携した環境教育プログラムの展開を検討します。</p> <p>また、金沢動物園の再整備(エコ森)について事業計画を策定します。</p>		
宿泊施設等における使い捨てアメニティの削減		10-(1)	業務・産業・エネルギー転換		実施	<p>(ア)発生抑制等推進事業《実施》</p> <p>九都県市廃棄物問題検討委員会 減量化・再資源化部会において、「私はエコ宿泊宣言」キャンペーンを実施した。宿泊施設はアメニティグッズの設置や補充を省いた割引付きのプランを販売し、利用者に対してアメニティグッズの持参を呼びかけるキャンペーンを実施した。</p> <p>(イ)生ごみ回収・資源化調査事業《実施》</p> <p>9-(4)-(コ)に掲出</p> <p>(ウ)ごみ組成等調査費《実施》</p> <p>4つのごみ焼却工場で実際に燃やされるごみの組成を調査し、温室効果ガスの排出状況を推計して、3R夢プランの進行管理に役立てた。</p> <p>(エ)ごみ組成等調査費(各区)《実施》</p> <p>全18区の家庭ごみの組成について調査し、ごみの分別率などの状況と対策について検討し、3R夢プランの進行管理に役立てた。</p>	<p>定量化は困難</p> <p>(ア)</p> <p>キャンペーンに協力した宿泊施設について、大手の宿泊予約サイトに特集ページを立ち上げてPRを行い、集客力のアップを図った。</p>	<p>(ア)</p> <p>宿泊市場そのもので値崩れが起き、価格訴求力が低下したため、アメニティグッズを持参すること自体のPRIに力を入れる。</p> <p>(ウ)(エ)</p> <p>適切な進行管理と市民へのわかりやすい啓発。</p>	<p>(ア)</p> <p>九都県市廃棄物問題検討委員会HP等において、アメニティグッズの持参について呼びかけを行う。</p> <p>(ウ)(エ)</p> <p>平成24年度も引き続き実施。</p>		
リデュース(発生抑制)の推進	飲食店等におけるリユース容器の利用拡大等	10-(2)	業務・産業・エネルギー転換			<p>(オ)発生抑制等推進事業《実施》</p> <p>利用者が持参したマイボトルに飲み物を入れて販売したり、無料で水などを提供する店舗等である「マイボトルスポット」の拡大(4か所→24か所)やPR等を通して、マイボトルの活用を推進した。</p> <p>(イ)生ごみ回収・資源化調査事業《実施》</p> <p>9-(4)-(コ)に掲出</p> <p>(ウ)ごみ組成等調査費《実施》</p> <p>10-(1)-(ウ)に掲出</p> <p>(エ)ごみ組成等調査費(各区)《実施》</p> <p>10-(1)-(エ)に掲出</p>	<p>b</p> <p>(ア)-b</p> <p>(イ)-b</p> <p>(ウ)-b</p> <p>(エ)-b</p> <p>(オ)-a</p> <p>(カ)-b</p> <p>(オ)</p> <p>観光スポットや地域のコミュニティサロン等、各地域にある様々なマイボトルスポットのPRを行った。</p>	<p>(オ)</p> <p>マイボトルの利用に関する各種イベント等でのPRの実施など、地域における広報活動を進める。</p>	<p>(オ)</p> <p>引き続き、マイボトルスポットの拡大を図る。</p> <p>各種イベントにおけるリユース食器の利用拡大を目的として、市民・事業者とともにプロジェクト会議を設置し、課題の整理や解決策の検討等を進め、利用の拡大を図る。</p>		

2. 個別事業に関する進捗状況等【業務・産業・エネ転部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	不要なレジ袋等容器包装の削減	10-(3)	業務・産業・エネルギー転換			(カ)発生抑制等推進事業<実施> ア 関内地区の7社28店舗のコンビニエンスストアにおいて、買い物時にマイバックを利用することで不要なレジ袋を断る取組を推進した。 イ 発泡スチロールでできた食品トレーを使用しない食料品の販売イベントをスーパー3店舗で行った。 ウ ウェブサイト上で、3Rに積極的に取り組む事業者を登録する制度を開始し、50事業者の登録を得ることができた。 (イ)生ごみ回収・資源化調査事業<実施> 9-(4)-(コ)に掲出 (ウ)ごみ組成等調査費<実施> 10-(1)-(ウ)に掲出 (エ)ごみ組成等調査費(各区)<実施> 10-(1)-(エ)に掲出		定量化は困難 (カ)ヨコハマ3R夢プラン(横浜市一般廃棄物処理基本計画)で「ごみ処理に伴う温室効果ガス」の削減総量を進捗管理する。	(カ)対象店舗及び市民に取組への参加・協力を得ることができた。また、取組に賛同いただける事業者を拡大することができた。 イ 店舗及び市民に参加・協力を得ることができた。 ウ 登録制度を契機として、3Rに取り組む事業者を拡大することができた。	(カ)賛同事業者の拡大。普及・啓発のためのPR方法の改善。 イ イベント実施事業者の拡大。 ウ 登録事業者の拡大。	(カ)引き続き関内地区での賛同事業者の拡大を図る。他地区での展開に向けた検討を行う。 イ 他地区や他事業者とイベント実施を図る。 ウ 引き続き、登録事業者の拡大を図る。

- ※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)また、平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。
- ※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。
- ※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
- ※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
- ※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。
 a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

2. 個別事業に関する進捗状況等【運輸部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
自発的な交通行動変容	モビリティマネジメントの推進	11-(1)	運輸		実施	(ア)モビリティマネジメントの推進<実施> 神奈川県を中心に試験運行を行うバス路線の沿線住民を対象に、バスマップなど路線バスに関する情報を提供することによって、バスの利用を促進した。	b (ア)-b (イ)-b	定量化は困難 - ▲98.4t-CO2	試験運行バス路線の沿線住民が、公共交通機関である路線バスを認識し、利用のきっかけ作りとなった。	特定の地区だけでなく、横浜市全体に取組を広げていく必要がある。	引き続き、交通事業者と連携しながらモビリティマネジメントを推進するとともに、主に郊区を対象とした学校教育モビリティマネジメントに取り組む。
	エコドライブの促進	11-(2)	運輸		実施	(イ)エコドライブの促進<実施> 九都府市や(社)日本自動車連盟、横浜市地球温暖化対策推進協議会等の関係団体や企業との連携により、事業者や市民がエコドライブを体験し習得できるよう、エコドライブ簡易診断システム等を活用した燃費改善事業やエコドライブ講習会(参加数300人(集計中))を実施した。		講習会参加者が全員エコドライブを実施するものとして算出。 削減効果=328.0(kg-CO2/人・年)×300(人)= ▲98.4t-CO2	エコドライブの実践によるCO2削減行動の機運拡大	啓発機会の拡大が必要である。	引き続き、講習会を実施する。
クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガスの普及	導入インセンティブ	12-(1)	運輸	◎	実施	(ア)電気自動車・プラグインハイブリッド車の導入補助<実施> 電気自動車(日産自動車リーフ198台、三菱自動車アイミーブ65台、三菱自動車ミニキャブミーブ38台)、プラグインハイブリッド自動車(トヨタ自動車プリウスPHV57台)の購入補助することで、普及促進を図った。(目標300台に対して119%) (イ)低公害車の普及促進<実施> 九都府市指定低公害車(低燃費貨物車78台、低燃費バス27台)、CNG車(6台)に助成することによって普及促進を図った。	b (ア)-a (イ)-b (ウ)-b	▲592.3t-CO2 (ア) 自家用車1台あたりガソリンの使用によるCO2排出量と電気自動車1台あたりEV・PHVの使用によるCO2排出量の差分より算定 削減効果=(1.69-0.25)(t-CO2/台・年)×65(台)+ (1.69-0.34)(t-CO2/台・年)×198(台)+(1.69-0.30)(t-CO2/台・年)× 38(台)+(1.69-0.461)(t-CO2/台・年)×57(台)= ▲441t-CO2 (イ) 代替車両1台あたりCO2排出量と九都府市指定低公害車1台あたりCO2排出量の差分より算定 ア低燃費貨物車78台 削減効果=(12.24(t-CO2/台・年)-10.91(t-CO2/台・年))×78(台)= ▲103.7t-CO2 イ低燃費バス27台 削減効果=(11.98(t-CO2/台・年)-10.69(t-CO2/台・年))×27(台)= ▲34.8t-CO2 ウCNG車6台 削減効果=(12.24(t-CO2/台・年)-10.10(t-CO2/台・年))×6(台)= ▲12.84t-CO2	(ア)(イ) 購入の補助利用による需要喚起に資する。	(ア)(イ) 補助制度の周知拡大が必要である。	(ア)(イ) 引き続き、購入補助を実施し、普及促進を図る。
						12-(1)-(ア)に含む					

2. 個別事業に関する進捗状況等【運輸部門】

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
	走行インフラ	12-(2)	運輸		実施	(ウ)充電インフラ設備の設置補助<実施> 電気自動車の倍速充電スタンドの設置費用の一部を補助することで、インフラ整備の普及促進を図った(45基。目標の80基に対し56%)。		※電気自動車の普及と一体であるため、12-(1)に含まれる。	購入の補助利用による需要喚起に資する。	補助制度の周知拡大が必要である。	引き続き、購入補助を実施し、普及促進を図る。	
交通ネットワーク整備	鉄道ネットワークの整備	13-(1)	運輸		着手	(ア)神奈川東部方面線の整備<着手> 神奈川東部方面線の西谷～羽沢間(相鉄・JR直通線)は引続き用地取得・工事を進めた。羽沢～日吉間(相鉄・東急直通線)は都市計画・環境影響評価手続を進め、環境影響評価準備書に対する神奈川県知事意見を受けて環境影響評価書を作成し、国土交通大臣に送付した。 (イ)鉄道計画検討調査費(運輸政策審議会答申路線の事業化検討調査)<検討> 横浜市区で近年整備された3路線について、時間短縮効果、沿線の人口動態や地価の変化など鉄道整備により得られる効果を検証した。	b		定量化は困難	-	-	(ア)神奈川東部方面線の西谷～羽沢間(相鉄・JR直通線)は引続き用地取得・工事を進める。羽沢～日吉間(相鉄・東急直通線)は都市計画決定後、用地取得や工事に着手する。 (イ)鉄道の整備効果をあらためて検討し、運輸政策審議会答申路線の必要性や事業の採算性についてまとめる。
	道路ネットワークの整備	13-(2)	運輸	着手	(ウ)横浜環状道路の整備<着手> 南線:調査、設計、用地取得、工事 北線:調査、設計、用地取得、工事 北西線:事業化検討 (エ)幹線道路の整備<着手> 都市の骨格となる幹線道路網の整備を促進した(2路線2地区0.3km完成)。 (オ)地域道路の整備(駅まで15分道路の整備)<実施> 事業効果の高いバス路線等の市民生活に密着した地域の道路を中心に、バスベイ設置や右折レーンを設置する交差点改良等を実施した。(3地区約760m完成)	(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b		定量化は困難	(オ)ボトルネックの解消等により、交通の円滑化が図られた。	(ウ)事業費の確保 用地取得 地元住民の理解促進 (オ)地域道路関連予算は一昨年より半減しており、選択と集中により効果的で効率的な整備が必要である。	(ウ)南線:調査、設計、用地取得、工事 北線:調査、設計、用地取得、工事 北西線:調査、設計、用地取得 (エ)引き続き、3環状10放射道路等を中心に、都市の骨格となる幹線道路網の整備を促進する。 (オ)引き続き、事業効果の高いバス路線等の市民生活に密着した地域の道路を中心に、バスベイ設置や右折レーンを設置する交差点改良等を実施する。	
自転車の効率的利用	カーシェアリングの普及促進	14-(1)	運輸		実施	(ア)電気自動車の利活用<実施> 9-(4)-(キ)に掲出	b					
	ITS(高度道路交通システム)の活用	14-(2)	運輸	検討	(イ)ITS活用方策検討調査<検討> 警察庁等関係機関と連携し、プローブ車両の普及を図ると共に、路上に設置した光ビーコンを通じて収集したプローブ情報を活用することにより交通の円滑化を促進し、車両から排出されるCO2削減を図るための方策について、警察庁等からの提案・要望をもとに検討を開始したが、その後の警察庁等の動向を踏まえて協議終了となった。	(ア)-b (イ)-b		定量化は困難	-	-	平成23年度で事業終了	
						(ア)まちのバリアフリー化推進調査<実施>			定量化は困難			

2. 個別事業に関する進捗状況等【運輸部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
自家用車から徒歩・自転車・公共交通への利用転換	駅及び駅周辺のシーMLS化の推進	15-(1)	運輸	実施	<p>本郷台駅周辺地区、大口駅・子安駅周辺地区で基本構想を策定し、本市内の策定地区が11地区に達した。引き続き二俣川駅周辺地区、金沢文庫駅・金沢八景駅周辺地区の2地区で策定を進めるとともに、いずみ中央駅・立場駅周辺地区で策定に着手した。</p> <p>(イ)横浜駅整備事業(自由通路整備)《実施》 横浜駅周辺整備として、駅東西の一体化と回遊性の強化のため「きた通路」「みなみ通路」「南北連絡通路」を整備した。23年度で事業が完了した。</p> <p>(ウ)関内・関外地区活性化推進事業(関内駅北口及び周辺整備事業)《着手》 駅舎改良および周辺整備に向けて計画に着手した。</p>	<p>(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b</p>	-	<p>(ア)事業者や関係機関との調整が図られた。</p> <p>(イ)横浜駅周辺地区等の回遊性が向上したほか、バリアフリー化により交通利便性の向上、沿線の活性化が図られた。</p>	<p>(ア)基本構想策定済地区の事後評価方法や、今後の新規策定地区の方向性が確定していない。</p>	<p>(ア)引き続き、基本構想の策定を進めるとともに、基本構想策定済地区の事後評価方法や、今後の新規策定地区の方向性の検討を行う。</p> <p>(イ)23年度で事業完了</p> <p>(ウ)引き続き駅舎改良および周辺整備に向けた計画を進める。</p>	
	地域交通サポートの推進	15-(2)	運輸	実施	<p>(エ)地域交通サポート事業《実施》 ・港南区日野ヶ丘地区でH24年4月から本格運行開始が決定した。 ・旭区四季美台・今川町地区でH24年4月から実証運行開始が決定した。</p> <p>・新たに3地区で取組が立ち上がり、また2地区で立上げに向けた準備が進められている。</p> <p>(オ)横浜市生活交通バス路線維持支援事業《実施》 既存のバス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保するため、市内バス事業者4者18路線に補助金を交付した。</p>		<p>定量化は困難</p>	<p>(エ)地域が、従来の要望型から主体性を持ち行政と対話する形へと意識転換が図られ、市民とおしの積極的な意見交換により、地域コミュニティ形成に繋がっている。</p>	<p>(エ)今後とも取組地区に対する十分な支援と共に、事前相談地区に対し事業主旨を十分に理解いただき、取組がスムーズに進むよう積極的に支援を進める。</p>	<p>(エ)4月より開始される本格運行、実証運行の推移を含めて、引き続き、取組支援を続ける。</p> <p>(オ)引き続き、4者18路線において、運行における欠損額相当分を補助金として交付し、バス路線の維持を図る。</p>	
	コミュニティサイクル	15-(3)	運輸	実施	<p>(カ)コミュニティサイクルの導入《実施》 横浜都心部において、3年間の社会実験(平成23～25年度)を開始し、自転車の貸出拠点の適切な配置、交通行動の変化、事業採算性等の調査・検討を行った。</p>		<p>▲1.6t-CO2</p> <p>削減効果＝利用回数(回)×自動車からの転換率%×平均利用時間(h)×自転車の時速(km/h)×自動車のCO2排出量(kg-CO2/km) =<自家用車からの転換> >39,063(回)×5.80%×15.2(分)÷60×10(km/h)×0.165(kg-CO2/km) +<タクシーからの転換> >39,063(回)×4.26%×15.2(分)÷60×10(km/h)×0.145(kg-CO2/km) =約▲1.6t-CO2</p>	-	<p>交通手段としての役割の明確化、採算性の確保、利便性・視認性の高い場所へのポート設置、自転車通行の安全性・快適性の向上が課題であり、本格実施に向けて改善に取り組めます。</p>	<p>課題の改善に取り組み、コミュニティサイクルの本格実施に向けた枠組みをつくります。</p>	
停泊中船舶及び荷役機械等への対策	16-(1)	運輸	検討	<p>(ア)現状把握、削減方策の検討《検討》 CO2排出削減効果が高いといわれている荷役機械(トランスファークレーン)の電動化について、導入効果や費用等の検討を行った。</p>	<p>定量化は困難</p>	-	<p>横浜港における温暖化対策検討のための基礎調査を行った。</p>	<p>温暖化対策として「電動化」は有効な方策であるが、電力供給が不安定な状況が続いており、港湾における温暖化対策については再検討が必要となっている。</p>	<p>横浜港における再生可能エネルギー活用を検討する。</p>		
						▲346.8t-CO2					

2. 個別事業に関する進捗状況等【運輸部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
港湾活動に伴うCO2排出削減	「ゆっくり走ろう! 横浜港」の推進	16-(2)	運輸		実施	(イ)グリーン経営認証の取得奨励<実施> 港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行う事業者へグリーン経営認証を取得するための補助(10件)を行うとともに、関係団体との協働によりエコドライブ講習会等を実施した。	b	交通エコロジー・モビリティ財団が公表する「グリーン経営認証取得による効果」に基づき、グリーン認証取得補助に係る削減量を記載した。 1.12(kl/台・年)×2.58(t-CO2/kl)×10(社)×12(台/社) =▲346.8t-CO2	事業者との連携によるエコドライブ講習会などを実施した。	港湾関係者の理解を得ながら、協働して事業を推進していく必要がある。	引き続き「啓発キャンペーン」、「エコドライブ講習会の開催」、「グリーン経営認証の取得奨励」を進める。	
	「グリーン物流」の推進	16-(3)	運輸		実施	(ウ)「グリーン物流」の推進<実施> 内航や鉄道に関して情報収集するとともに、事業者等に対してヒアリングを実施した。		定量化は困難	-	環境にやさしい「グリーン物流」を推進した。	港湾関係者の理解を得ながら、協働して事業を推進していく必要がある。	グリーン物流促進のための補助施策を実施し、港湾関係者の環境負荷軽減への理解を深めながら、施策を着実に推進していく。
	民間事業者への啓発及びその取組の促進、PR	16-(4)	運輸		実施	(エ)横浜港脱温暖化推進事業<実施> 電力使用者に対する節電の啓発や、荷さばき地・道路等の照明の一部消灯など節電対策を行い、電力使用削減に取り組んだ。		定量化は困難	-	事業者との連携により実施した。	港湾関係者の理解を得ながら、協働して事業を推進していく必要がある。	電力供給の状況を踏まえながら、必要に応じて啓発等を実施していく。
物流・商業等の環境負荷削減	大規模物流施設の市街化調整区域への立地許可基準運用	17-(1)	運輸		実施	(ア)市街化調整区域への立地許可基準運用<実施> 特定流通業務施設の市街化調整区域への立地基準の運用	b	定量化は困難	-	-	立地基準に基づき、大規模物流施設の適正配置を引き続き推進する必要がある。	引き続き、立地基準に基づき、大規模物流施設の適正配置を推進する。 許可申請見込み(1件)
	大規模集客施設の自動車交通滞留対策の推進	17-(2)	運輸		実施	(イ)自動車交通滞留対策の推進<実施> 平成22年4月から、横浜市地球温暖化対策計画書制度にて、対象事業者の拡大、計画内容の拡充、削減目標設定や省エネ対策の実施状況に対する評価・公表など、制度内容を拡充して運用を開始した。平成23年度は17事業者から計画書を、310事業者から報告書の提出を受け付けた。大規模集客施設を有する事業者を抽出し、今後取組状況について精査していく。		定量化は困難	-	大規模集客施設を有する事業者が計画書制度への適正遵守を行うことで、来店者の省エネ行動を巻き起こすことにつながるかと考える。	一施設ごとに立地条件や取り巻く状況が異なるため、きめ細やかな対応を行っていく必要がある。	平成22年度及び平成23年度に計画を開始した事業者に対しては、7月末日までに、計画に基づく温室効果ガス排出抑制に係る実施状況報告の提出を受け、状況を把握する。 報告内容に対して指導・助言を行う際に、来店者に対する公共交通利用促進などを働きかけていく。
交通まなび	産官学連携による都心部交通システムの研究	18-(1)	運輸		実施	(ア)産官学連携による都心部交通システムの研究<実施> 低炭素都市を目指した次世代交通施策の検討を進め、二人乗り超小型電動車両に関する実証実験を実施した。	(ア)-a (イ)-b	定量化は困難	-	二人乗り超小型電動車両に関する実証実験では、地域の方や観光客等が参加し、低炭素な移動手段の一つとして利用された。	二人乗り超小型電動車両の利用シーンを広げる必要がある。	二人乗り超小型電動車両に関する実証実験について、エリアや期間の拡大を含めて実施に向けた検討を行う。
						(イ)モビリティマネジメントの推進<実施>						

2. 個別事業に関する進捗状況等【運輸部門】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
まちづくりの実証・具体化	地域特性に応じた複合的な施策展開	18-(2)	運輸		実施	11-(1)-(ア)に掲出 (ウ)地域交通サポートの推進<実施> 15-(2)-(エ)に掲出 (エ)コミュニティサイクルの導入<検討> 15-(3)-(カ)に掲出 (オ)電気自動車の利活用<実施> 9-(4)-(キ)に掲出	b	(イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b			

- ※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)また、平成24年度以降に取り組みこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。
- ※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きく、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したのものについては、「◎」を記載すること。
- ※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。
- ※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。
- ※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類(よりa)～d)の記号付すること。
a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

2. 個別事業に関する進捗状況等【再生可能エネルギー普及】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
社会的 手法	再生可能エネルギー10倍の将来像とその道すじに関する共通理解	19-(1)	再生可能エネルギー普及		実施	(ア)横浜スマートシティプロジェクトの推進<実施> YSCP参加企業と市内中小企業とのビジネスマッチング等の機会を設け、YSCPについて積極的な情報発信を行うため、フォーラムを開催した(120社・団体、181名が参加) (イ)庁内の温暖化対策の推進、進捗管理体制の整備<実施> 全庁的に温暖化対策を推進していくため、「温暖化対策区局長等連絡会議」等を設置し、庁内の推進・進捗管理体制を整備した。連絡会議では、各区局における温暖化対策の取組やCO2削減効果算定ルールと評価方法に関する情報共有なども行われた。 平成23年度実施回数 温暖化対策区局長等連絡会議 1回 温暖化対策区局等課長連絡会議 2回	b	(ア)-b (イ)-b (ウ)-a	20-(1)、22-(1)に掲出	(ア) YSCP参加企業や市内中小企業向けのフォーラム開催により、共通理解が深まった、	(ア) 市内中小企業のYSCPへの参画を促進するため、本年度もフォーラムを開催し、情報発信の場を拡大していく。 (イ) 常に情報が共有されるよう、定期的な会議の実施が必要である。	(ア) 経済局のコーディネート事業と連携し、YSCP参画企業と市内中小企業のビジネスマッチングを実施予定。 経済局と連携した技術セミナー等の実施や、YESなどの場を利用し、情報発信の場の拡大を検討。 YSCPフォーラムを開催 (イ) 引き続き「温暖化対策区局長等連絡会議」等を実施し、全庁的に温暖化対策を推進していく。
	地域密着の普及啓発	19-(2)	再生可能エネルギー普及		実施	(ウ)住宅用太陽光発電・太陽熱利用の設置補助<実施> 20-(1)-(ア)に掲出						
経済的 手法	太陽光発電・太陽熱利用設備の設置補助	20-(1)	再生可能エネルギー普及	◎	実施	(ア)住宅用太陽光発電・太陽熱利用の設置補助<実施> 太陽光発電システムの設置は、当初2,000件を予定していたが、3,368件の補助を実施しており、170%の進捗率となっている。 太陽熱利用システムについても58件(自然循環型24件、強制循環型34件)の補助を実施しており、前年比90%増の大幅な増加となっている。 (イ)YGPによる太陽光発電の導入<実施> 22-(1)-(ア)に掲出	a	(ア)-a (イ)-b (ウ)-b	▲4562.5t-CO2 (ア) 太陽光:12,085(kW)×1,000(h/年)×0.375×(kg-CO2/kWh)=▲4,531.9t-CO2 太陽熱 自然循環型:6,530(MJ/件)×24(件)×0.0509(t-CO2/GJ)=▲8.0t-CO2 強制循環型:13,060(MJ/件)×34(件)×0.0509(t-CO2/GJ)=▲22.6t-CO2 ※東京電力のH22年度実排出係数(H23年度実排出係数がH24年5月時点で公表されていないため)	(ア) 太陽光発電、太陽熱利用システムの市民への普及啓発が図られた。	(ア) 国・県や「余剰電力買取制度」との整合性を図る必要がある。	(ア) 引き続き補助を実施する。 太陽光発電設置補助:4,000件 太陽熱設置補助:50件(自然循環型30件、強制循環型20件)
	環境価値の活用	20-(2)	再生可能エネルギー普及		実施	(ウ)クレジット等を活用した制度の検討<実施> 排出量取引制度等を検討するために、業務部門、産業部門について、横浜地域の中小規模事業者のCO2排出量を業種別に推計した上で、業種別のCO2削減ポテンシャルを推定した。 また、国の排出量取引制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度等についての審議会・委員会での検討状況について継続的に情報収集した。			定量化は困難	-	国のクレジット制度や温暖化対策関連施策の動きを引き続き注視する必要がある。	国の排出量取引制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度等についての審議会・委員会での検討状況や実施状況を踏まえながら、引き続き、環境価値を活用する仕組みについて検討する。
	太陽光発電等の流通市場の効率化	20-(3)	再生可能エネルギー普及		実施	(イ)YGPによる太陽光発電の導入<実施> 22-(1)-(ア)に掲出						
									▲302.1t-CO2			

2. 個別事業に関する進捗状況等【再生可能エネルギー普及】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
規制的手法	導入に関する義務化	21-(1)	再生可能エネルギー普及	◎	実施	<p>(ア) 導入検討報告制度の運用<実施> 再生可能エネルギー導入検討報告制度の運用について、平成23年度は、報告書提出件数は140件であった。 そのうち、検討結果による再生可能エネルギー設置予定件数は44件であった。 導入内容としては、 ①太陽光発電システムが43件 ②太陽熱利用システムが2件 ③地中熱利用が1件 ※①、②を併せて導入する建物が1件 ※②、③を併せて導入する建物が1件 (イ) CASBB横浜の届出義務対象拡大<実施> 1-(1)-(ア)に掲出 (ウ) CASBEE横浜の環境性能表示制度導入<実施> 1-(2)-(イ)に掲出 (エ) 戸建住宅等へのCASBEE制度の拡充<実施> 1-(3)-(ウ)に掲出</p>	<p>(ア) b (イ) a (ウ) b (エ) b</p>	<p>(ア) ①太陽光発電 削減効果=出力(報告値)(kW)×発電時間(h/年)×電力のCO2排出係数(kg-CO2/kWh) =773(kW/43件)×1,000(h/年)×0.375(kg-CO2/kWh)×1=▲289.9t-CO2 ※1 東京電力より、平成22年度実排出係数</p> <p>②太陽熱利用 削減効果=1件あたり集熱量(MJ/年)÷1件あたり集熱面積(m2)×集熱面積(報告値)(m2)×都市ガスのCO2排出係数(t-CO2/GJ) =13,060(MJ/件)×2÷6.0(m2)×2×110(m2)×0.0509(t-CO2/GJ)×3=▲12.2t-CO2 ※2 新エネルギーガイドブック2008(NEDO)より、強制循環型 ※3 東京ガスHP</p>	<p>(ア) 再生可能エネルギーの検討を促すことにより、事業者の意識の向上に寄与したと考えられる。 23年度は140件中、44件で再生可能エネルギーを導入するとの報告があった。</p>	<p>(ア) 制度に対する理解を深めるための広報の充実と、再生可能エネルギー設置促進のための情報提供を行い、更なる再生可能エネルギーの設置を推進する。 又、新たな買取制度の導入による事業採算性について情報提供に努める。</p>	<p>(ア) ・報告書の受付を実施 ・平成23年度の分析・検証を実施</p>
事業主体設置による再生可能エネルギーの効果的な普及	事業主体の設置(横浜グリーンパワー)	22-(1)	再生可能エネルギー普及	◎	実施	<p>(ア) YGPIによる太陽光発電の導入<実施> 横浜グリーンパワーモデル事業にて一般家庭への太陽光発電システム設置補助550件</p>	<p>b</p>	<p>▲701.2t-CO2</p> <p>削減効果=3.4(kW/件)×1×550(件)×1,000(h/年)×0.375(kg-CO2/kWh)×2=▲701.2t-CO2 ※1 H23年度実績(平均) ※2 東京電力排出係数</p>	<p>YGMPモデル事業の実施により、民間ノウハウを活用したモデル取組が市内事業者の参画のもと行われ、地域経済活性化と今後のビジネスモデルの実現に寄与した。</p>	<p>YSCPの更なる推進のため、事業対象エリアを5区から18区に拡大し、導入を促進する。</p>	<p>東日本大震災を受け、家庭部門における節電・省エネが急務となっていることから、市民の省エネ行動をさらに継続・促進させるため、補助対象エリアを市内全域に拡大する。 創エネ・蓄エネへの市民ニーズの多様化に応えるため、補助内容を拡充するとともに、事業者の対象を広げる。</p>

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成24年度以降に取り組みこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。

※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組み主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したのものについては、「◎」を記載すること。

※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

2. 個別事業に関する進捗状況等【市役所】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
市役所業務のエネルギーマネジメント	市役所業務へのエネルギーカルテ導入	23-(1)	市役所		実施	(ア)エネルギーカルテの運用<<実施>> エネルギーカルテシステムを運用し、省エネ法(工場・事業場規制)、温対法(算定・報告・公表制度、地方公共団体実行計画)、市条例に基づく計画書制度等の報告書等作成に活用した。これにより、平成22年度の横浜市役所の事務事業における温室効果ガス排出量を確定した。 (イ)横浜グリーンパレ(公共施設の低炭素技術集中導入モデル事業)<<実施>> 金沢区庁舎、金沢スポーツセンター、富岡並木地区センター、六浦地域ケアプラザ・地区センターにおいて、エネルギーモニタリングを用いた省エネルギー運用改善実証試験を実施。	b	▲25.02t-CO2	(イ)施設管理者と知見を共有し、省エネの推進を図る。	(ア)エネルギーカルテシステムを活用したPDCAサイクルの定着に向けた周知が必要である。 (イ)今後の運用について、施設と調整を図るほか、得られた知見を他類似施設で運用する方法の検討が必要。	(ア)横浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の進捗管理やエネルギーカルテシステムを活用したエネルギーマネジメントの定着及び法令等への対応を実施する。 併せて省エネ法に基づく「管理標準」を活用したより一層の省エネを推進する。 (イ)エネルギーモニタリングによる省エネ運用改善を他施設へ広げる取組を検討	
	再エネ・省エネ等導入に向けた環境配慮ガイドライン(仮称)の作成	23-(2)	市役所	実施	(ウ)CASBB横浜の届出義務対象拡大<<実施>> 1-(1)-(ア)に掲出 (エ)CASBEE横浜の環境性能表示制度導入<<実施>> 1-(2)-(イ)に掲出 (オ)戸建住宅等へのCASBEE制度の拡充<<実施>> 1-(3)-(ウ)に掲出 (カ)脱温暖化モデル住宅推進事業の取組<<着手>> 1-(4)-(エ)に掲出 (キ)省エネ運用改善指針<<実施>> 上記事業等で得られた知見をまとめ、ホームページに公表することで更なる省エネを図った。	(ア)-b (イ)-b (ウ)-a (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b (ク)-a		1-(1)に掲出	-	(キ)実証試験で得られた知見を取り込み、毎年改訂を実施。	(キ)金沢区5施設で得られた知見を取り込み、改訂を実施予定。	
	市役所事業へのCO2カルテ導入	23-(3)	市役所	実施	(ク)CO2カルテの導入<<実施>> 原則、市役所の全ての事業について、「低炭素社会実現への関与度」を評価する仕組みを強化した。事業計画書において地球温暖化対策への貢献度を5段階で自己評価することに加え、算定が可能な範囲において、各事業における温室効果ガス削減量の推計値を記入することとした。			定量化は困難	-	業務におけるCO2の排出削減に対する本市職員の意識を高め、事業執行が環境に配慮したものとなるように方向付けた。	CO2削減量を効率的かつ的確に把握することが求められる。CO2算定方法の周知を図っていく。	将来的な市役所事業へのCO2カルテ導入に向け、環境を整えることを目的に、継続して実施する。
カーボンオフセットの導入	横浜市主催・市施設利用イベント等へのオフセット導入促進	24-(1)	市役所	◎	実施	(ア)カーボン・オフセットの取組等<<実施>> ①地域でのカーボン・オフセットの実施 神奈川区民まつり、戸塚区民まつり、戸塚区川上地区連合町内会そうめん流し、エコプロダクツ2011(横浜市ブース)、カーボンマーケットEXPO(横浜市ブース)において、カーボン・オフセットを実施した。 ②地域でのカーボンオフセットの普及啓発 カーボンオフセットが地域単位でも取組可能であることを普及啓発するため、映像資料(DVD)を作成、各区への配布を行った。 ③クレジットを活用した制度の検討 市民のエコ運転によって創出したクレジットの売却益を環境貢献活動に活用することで、市民のモチベーション向上につなげエコ運転を普及拡大させる仕組みを、事業者と連携して考案した。	b	▲12t-CO2	12t-CO2 (左記①に記載のイベントにおけるオフセット量の合計値)	地域イベント等でのカーボン・オフセットの実施を推進することにより、市民・事業者の意識啓発が期待できる。	市民・事業者におけるカーボン・オフセットの認知度がまだ十分でないため、市民・事業者にも広く知られる大規模イベント等でカーボン・オフセットを継続的に実施する必要がある。	市内各地域におけるカーボン・オフセットの取組内容を取りまとめて市内で情報を共有し、引き続き、カーボン・オフセットの取組拡大につなげていく。 平成23年度に作成したDVDやホームページを活用し、カーボンオフセットについて、引き続き普及啓発を行っていく。 市民や事業者の省エネや再生可能エネルギー導入などの取組による温室効果ガス排出削減量としてクレジット化し、市域からの温室効果ガス排出量の削減に寄与する制度の構築について、引き続き検討する。
								▲3.4t-CO2				

2. 個別事業に関する進捗状況等【市役所】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
ICTの活用によるCO2排出量の削減	ICT機器の省エネ化	25-(1)	市役所		実施	(ア)情報化推進費の内数(グリーンICT推進及び対応機器購入) <実施> 民間企業と共同で市庁舎の実際のオフィス環境におけるPCの消費電力量の測定実験を行い、PCの省電力設定による消費電力削減効果の基礎データを得た。 夏場の消費電力のピークにあわせて、庁内へ省電力設定の実施依頼を行い、省電力設定の推進に努めた。また、職員1,000人に対してアンケートを行い、実際の省電力設定状況を把握した。 また、一括調達PCについて原則省電力設定したものを配付するとともに、YCAN接続新規端末の設定手順に省電力設定の項目を追加しルール化した。	c (ア)-c (イ)-b	庁内省電力設定状況アンケート結果から、23年度の省電力設定率は85.8%で21年度(80.4%)と比べて5.4ポイント増加している。 省電力設定率85.8%と、実験により得られた省電力設定による電力の削減効果を用いて推計したところ、庁内全体で76,133.7Wの削減効果があることが分かった。 これより、21年度からの増分5.4ポイントに該当する消費電力の削減量は、 $76,133.7W \times (5.4/85.8) \times 7.75(h) \times 243日 = 9,023.840(Wh) = 9,023.8(kWh)$ CO2削減量は、 $9,024(kWh) \times 0.000375(t-CO2/kWh) = 3.4(t-CO2)$	-	調査の結果、業務都合により省電力設定が適当でない端末があることが判明。 ディスプレイの輝度を下げるなど、パソコンの設定以外で省電力となるような取組みまで拡大して実施していく。	省電力設定周知を実施するとともに、職員へアンケートを行い設定率の確認を行う。
	ICT活用によるCO2排出量の削減	25-(2)	市役所		検討	(イ)情報化推進費の内数(ICTを活用した会議室の構築委託) <検討> 庁内会議において、試験的にプロジェクタ等のICT機器を活用したペーパーレス会議を試行し、使用に当たった課題を抽出した。		定量化は困難	-	試行の結果、ICTを利用した会議を行った場合、紙のように自由に資料にメモを記入しにくいなどの不便な点が明らかとなった。 また、機器を導入しても実際に使われなければ効果が発生しないことから、設置個所や運用方法について明確化してから導入計画を策定する必要がある。	紙のように自由に資料に記入しにくいなど、利用者にとって不便な点の対応方法や、実際にICTでの会議を行うに当たった効果的な運用方法などについて検討を行う。
								▲267.7t-CO2 (ア) $(80-50(W/灯)) \times 200(灯) \times 5,840(h/年) \times 0.375(kg-CO2/kWh) = 13.1t-CO2$ (イ) $(24(W/灯)-14(W/灯)) \times 12(h/日) \times 365(日/年) \times 4,632(灯) \times 0.375(kg-CO2/kWh) = 76.1t-CO2$ (ウ) $[(48W-30W) \times 2,300本] \times 365(日/年) \times 20(h/日) \times 0.375(kg-CO2/kWh) = 113t-CO2$		(ア) 商店街への周知 (ア)(イ)(オ) イニシャルコストが高いため、財政状況に応じて計画的に導入する必要がある。 (ウ)	(ア) 商店街街路灯200灯の高効率化を支援する(当初予定:200灯)。 (イ) LED防犯灯仕様書の修正により、電力量及び温室効果ガス発生量のさらなる縮減を図ったうえで、5,000灯のLED防犯灯運

2. 個別事業に関する進捗状況等【市役所】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
省エネ・再エネ機器導入モデル事業の実施	26-(1)	市役所	◎	実施	<p>本をLED化した。</p> <p>(エ)市庁舎全館LED化<実施></p> <p>現在、LED照明には蛍光灯のJIS規格のような統一規格がなく、仕様が開きがある。全館にLED照明を導入すると数千本と大規模になるため、一部の執務室に3タイプ(電源内蔵型、電源外付型、業界自主規格であるJEL801規格型)、計9社のLED照明を設置し実証実験を行った。実証実験の結果、全てのLED照明において、既存蛍光灯に比べて40%以上の省エネ効果が認められた。</p> <p>また、実施した実証実験の結果をふまえてLED照明の仕様を検討し、市庁舎の共用部分を中心にLED照明を導入した。</p> <p>なお、区庁舎等の公共施設にも約2200灯の照明にLED照明を導入した。</p> <p>(オ)1区1ゼロカーボンプロジェクト<実施></p> <p>区庁舎等の照明の高効率化のためLED照明を導入した。</p> <p>区庁舎250灯(泉区)、公会堂219灯(神奈川区)、区庁舎100灯、町内会館26灯(港南区)、防犯灯89灯(旭区)</p>	<p>(ア)計画との比較</p> <p>(イ)削減量</p> <p>(ウ)削減率</p> <p>(エ)削減効果</p> <p>(オ)削減率</p> <p>(カ)削減率</p> <p>(キ)削減率</p> <p>(ク)削減率</p> <p>(ケ)削減率</p> <p>(コ)削減率</p> <p>(サ)削減率</p> <p>(シ)削減率</p> <p>(ス)削減率</p>	<p>(ア)市庁舎で交換した照明の削減効果を積み上げて算出(5.3t-CO2)</p> <p>(イ)区庁舎等で交換した照明の削減効果を積み上げて算出(32.2t-CO2)</p> <p>(ウ)各区における取組みによる削減効果を積み上げて算出(28.0t-CO2)</p> <p>(エ)例:区庁舎のLED化(泉区)</p> <p>(オ)40(W)→20(W);250(灯)×8(h/日)×1×244(日/年)×2×0.375(kg-CO2/kWh)=3.7(t-CO2/年)</p> <p>※1 1日あたりの点灯時間を8時間とする。</p> <p>※2 1年間の開庁日数</p>	<p>(ア)より消費電力が少なく高効率で安全なLED蛍光管の採用</p> <p>(イ)製品間の互換性やちらつき等について製品間でばらつきがある。今回の実証実験で互換性を含めた性能で優位性が認められたJEL801規格型を執務室に採用する。しかしながらJEL801規格型は価格が高いため、執務を行わない共用部では、規格型以外のLED照明を採用する。</p>	<p>市庁舎等のLED照明の導入を目指す。</p> <p>(ウ)市営地下鉄ブルーライン駅のうち、12駅構内の蛍光灯、約2,100本をLED化する</p> <p>(エ)平成24年度は執務室を中心に照明のLED化工事を実施し、6月までに全館LED化工事を完了する予定。</p> <p>(オ)各行政区の要望に合わせて、照明の高効率化を進めていく。</p>			
					<p>(カ)公共施設保全利活用推進<実施></p> <p>文化系施設(20施設)の舞台装置等の特殊設備を考慮した個別保全計画の作成および将来保全費の検討と民設民営の福祉系施設(189施設)の簡易的な個別保全計画の作成および将来保全費の検討を実施。</p> <p>既存施設の転用等、公共建築物の利活用についての総合調整を行い、解体の決定した施設にある機能の移転先候補として廃止施設の活用を検討し調整を実施。</p> <p>公共建築物を取り巻く現状を庁内外に周知し、保全の取組を紹介するためのリーフレットを作成。</p> <p>(キ)公共建築物長寿命化対策<実施></p> <p>公共施設の劣化・損傷が著しい建築・設備289件の保全工事を実施し、改修にあたっては高効率型機器の導入を行った。</p> <p>(ク)ESCOの推進<実施></p> <p>第1～11号のESCOサービスを実施し、第12、13号の改修を実施、第14号の公募を実施した。</p> <p>【ESCO事業】</p> <p>(第1号)新横浜地区3施設、(第2号)松風学園、(第3号)戸塚センター、(第4号)こども科学館業、(第5号)関内地区3施設、(第6号)中央図書館ほか1施設、(第7号)横浜市立大学木原生物学研究所、(第8号)青葉区総合庁舎ほか2施設、(第9号)横浜市立大学福浦キャンパス(医学部・付属病院)、(第10号)栄区庁舎、(第11号)横浜国際総合競技場、(第12号)横浜市立市民病院、(第13号)神奈川区総合庁舎、(第14号)鶴見区総合庁舎</p>			<p>▲1,273t-CO2</p>	<p>(カ)検討業務委託を市内企業に発注した。</p> <p>(キ)公共建築物長寿命化改修工事にあたっては、地元企業へ優先的に発注した。</p> <p>(ク)ESCO事業の第12、13号改修工事的建設的役割を担う市内企業への、工事発注による雇用創出がなされた。</p>	<p>(カ)公共建築物マネジメント白書(仮称)の作成</p> <p>・公共施設の保全の着実な実施</p> <p>⇒長寿命化計画の作成支援、保全予算確保に向けた調整および技術的支援の実施</p> <p>・保全費予算の財源確保</p> <p>⇒課長級プロジェクトによる検討</p> <p>(キ)高効率型機器導入に対する効果算定が困難であることが課題である。</p> <p>(ク)建物の長寿命化と温室効果ガス削減を同時に図るため、自己資金型ESCO事業を実施しているが、イニシャルコストが課題である。</p>	<p>(カ)公共建築物マネジメント白書(仮称)の作成。公共施設の保全および財政の仕組みづくり。リーフレット等を活用した公共施設の現状理解をすすめるための広報の実施。</p> <p>(キ)引き続き、改修工事に高効率型機器の導入を進めていく。</p> <p>(ク)ESCO事業の公募を1件実施予定。</p>	
市有施設の省エネ・再エネ・未利用エネルギー推進	26-(2)	市役所		実施		<p>(ア)削減量</p> <p>(イ)削減率</p> <p>(ウ)削減率</p> <p>(エ)削減効果</p> <p>(オ)削減率</p> <p>(カ)削減率</p> <p>(キ)削減率</p> <p>(ク)削減率</p> <p>(ケ)削減率</p> <p>(コ)削減率</p> <p>(サ)削減率</p> <p>(シ)削減率</p> <p>(ス)削減率</p>	<p>(ア)削減量</p> <p>(イ)削減率</p> <p>(ウ)削減率</p> <p>(エ)削減効果</p> <p>(オ)削減率</p> <p>(カ)削減率</p> <p>(キ)削減率</p> <p>(ク)削減率</p> <p>(ケ)削減率</p> <p>(コ)削減率</p> <p>(サ)削減率</p> <p>(シ)削減率</p> <p>(ス)削減率</p>	<p>(ア)削減量</p> <p>(イ)削減率</p> <p>(ウ)削減率</p> <p>(エ)削減効果</p> <p>(オ)削減率</p> <p>(カ)削減率</p> <p>(キ)削減率</p> <p>(ク)削減率</p> <p>(ケ)削減率</p> <p>(コ)削減率</p> <p>(サ)削減率</p> <p>(シ)削減率</p> <p>(ス)削減率</p>	<p>(ア)削減量</p> <p>(イ)削減率</p> <p>(ウ)削減率</p> <p>(エ)削減効果</p> <p>(オ)削減率</p> <p>(カ)削減率</p> <p>(キ)削減率</p> <p>(ク)削減率</p> <p>(ケ)削減率</p> <p>(コ)削減率</p> <p>(サ)削減率</p> <p>(シ)削減率</p> <p>(ス)削減率</p>	<p>▲156.5t-CO2</p>	<p>(ア)削減量</p> <p>(イ)削減率</p> <p>(ウ)削減率</p> <p>(エ)削減効果</p> <p>(オ)削減率</p> <p>(カ)削減率</p> <p>(キ)削減率</p> <p>(ク)削減率</p> <p>(ケ)削減率</p> <p>(コ)削減率</p> <p>(サ)削減率</p> <p>(シ)削減率</p> <p>(ス)削減率</p>	<p>(ア)削減量</p> <p>(イ)削減率</p> <p>(ウ)削減率</p> <p>(エ)削減効果</p> <p>(オ)削減率</p> <p>(カ)削減率</p> <p>(キ)削減率</p> <p>(ク)削減率</p> <p>(ケ)削減率</p> <p>(コ)削減率</p> <p>(サ)削減率</p> <p>(シ)削減率</p> <p>(ス)削減率</p>

2. 個別事業に関する進捗状況等【市役所】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	市有施設への太陽光発電の導入及び太陽熱利用の促進	26-(3)	市役所	◎	実施	(ケ)太陽光・小水力発電設備の設置<実施> 水道局青山水源事務所へ小水力発電設備(発電容量49kW、年間予想発電量408千kWh)を設置。 (コ)1区1ゼロカーボンプロジェクト<実施> 保育園等に太陽熱利用システムを導入した。 H23年度設置件数:2件		(ケ) 平成24年度から発現年間想定発電量からの推計値 408,000(kWh) ^{※1} × 0.375(kg-CO ₂ /kWh) ^{※2} = ▲153t-CO ₂ ※1 年間想定発電量 ※2 東京電力のH22年度実排出係数 (コ) 削減効果=1件あたり集熱量(MJ/年)÷1件あたり集熱面積(m ²)×集熱面積(報告値)(m ²)×都市ガスのCO ₂ 排出係数(t-CO ₂ /GJ) =13.060(MJ/件)※2÷6.0(m ²)※2×32(m ²)×0.0509(t-CO ₂ /GJ)※3= ▲3.5t-CO ₂ ※2 新エネルギーガイドブック2008(NEDO)より、強制循環型 ※3 東京ガスHP	(コ) 設置によって、児童や園児を含む利用者への意識を促すことができた。	(ケ) ・小雀浄水場太陽光発電(ろ過池の覆蓋化) ・峰配水池小水力発電(調査設計) (コ) 各行政区の要望に合わせて、必要に応じて設置を検討する。	
	雨水利用の促進	26-(4)	市役所		実施	(サ)1区1ゼロカーボンプロジェクト<実施> 合計57か所に雨水利用設備を設置した。 購入補助4か所(中区)、5か所(磯子区)、小学校6か所(金沢区)、保育園等9か所、購入補助33か所(瀬谷区)		▲0.5t-CO ₂ 1件あたり雨水利用量×雨水利用によるCO ₂ 削減量×導入件数 =50(m ³ /件・年)×0.178(kg-CO ₂ /m ³)×57(件)=0.5t-CO ₂	設置によって、児童や園児を含む利用者への意識を促すことができた。	引き続き、各区において雨水利用設備の設置を実施していく。	
	未利用エネルギーの活用	26-(5)	市役所	◎	実施	(シ)使用済食用油のバイオディーゼル燃料の活用<実施> 14区の市立小学校から出る使用済食用油を福祉施設が回収し、精製装置でバイオディーゼル燃料に精製。環境創造局水再生センター(神奈川・港北・金沢)及びポンプ場(戸塚・保土ヶ谷等)で重油代替燃料として使用した(104kL)。 (ス)一般廃棄物処理事業(廃熱利用)<検討> 都筑工場及び鶴見工場をモデルとして排熱蒸気を近隣の地域冷暖房施設に接続して利用することに係る具体的な検討を行い、環境性、技術的実現性、事業採算性及びCO ₂ 削減量の検討を行った。		▲281.8t-CO ₂ (シ) 重油代替として使用したバイオディーゼル燃料約104kLに重油のCO ₂ 排出係数を乗じて算出。 104(kL)×2.71(t-CO ₂ /kL)=281.8t-CO ₂	(シ) 福祉施設での精製により、障害者の自立支援につながった。 (シ) バイオディーゼル燃料の安定した供給(精製)と需要先の確保が必要となる。 (ス) CO ₂ 削減効果があるが、事業費が高額で採算に合わないため、熱需要先の大幅な増加や補助金等が必要である。	(シ) 平成24年度は15区で事業実施し、精製量160kLのうち重油代替燃料として約90kLを予定(平成23年度は14区で実施し、精製量約138kLのうち重油代替燃料約104kL)。 (ス) 事業検討の結果、実現に向けた課題等を整理し、平成23年度で事業を終了する。	

2. 個別事業に関する進捗状況等【市役所】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
再エネ・未 利用エネの地 域利用	横浜グ リーンパ レートの 推進	27-(1)	市役所	実施	(ア)横浜グリーンパレール(公共施設の低炭素技術集中導入モデル事業)《実施》 9-(4)-(オ)に掲出 (イ)エネルギーモニタリング《実施》 9-(4)-(カ)に掲出 (ウ)電気自動車の利活用《実施》 9-(4)-(キ)に掲出 (エ)環境イベント、環境教育講座の開催《実施》 9-(4)-(ク)に掲出 (オ)海洋資源を用いた地球温暖化対策《検討》 9-(4)-(ケ)に掲出 (カ)生ごみ回収・資源化調査事業《実施》 9-(4)-(コ)に掲出 (キ)金沢動物園エコ森プロジェクト《検討》 9-(4)-(サ)に掲出 (ク)YGPによるHEMS+太陽光発電の導入《実施》 9-(4)-(シ)に掲出	(ア)-b (イ)-c (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b (ク)-c					
市役所 での脱 温暖化 行動	公共施 設や市 職員の 節約行 動の定 着	28-(1)	市役所	実施	(ア)全庁一斉定時退庁の実施《実施》 毎週金曜日を全庁一斉定時退庁日として、職員の省エネ行動を推進した。昨年度に引き続き7月7日のクールアース・デーにおける定時退庁の実施に加え、8月を「定時退庁月間」と位置づけ、一層の定時退庁の励行を推進した。 (イ)市庁舎全館LED化《実施》 26-(1)-(エ)に掲出 (ウ)情報化推進費の内数(グリーンICT推進及び対応機器購入)《実施》 25-(1)-(ア)に掲出	(ア)-b (イ)-a (ウ)-b (エ)-b (オ)-b	定量化は困難	(ア)定時退庁を、ワーク・ライフ・バランスの観点のもとより、職員が環境配慮行動としても認識が深まるようにした。	(ア)取組の一層の徹底に向けた周知・啓発が求められる。	(ア)市職員の脱温暖化行動をより定着させることを目指し、継続して実施。	
	市民協 働による 市役所 業務の CO2削 減	28-(2)	市役所	実施	(エ)公園愛護会活動の推進《実施》 市内の公園で、地域住民による公園愛護会が自主的な清掃・美化活動を実施した。 公園愛護会数は平成23年度21団体が増加し、平成24年3月31日現在2397団体。 (オ)市民協働による市役所業務のCO2削減《実施》 各区において、自治会町内会や事業者等が構成員となった地球温暖化対策推進協議会等による自主的な取組が行われた。	(ア)-b (イ)-a (ウ)-b (エ)-b (オ)-b	定量化は困難	(エ)花壇や堆肥置き場の設置、剪定・草刈の講習等の技術支援を行うなど、協働による活動の活性化を推進した。 (オ)市民との協働による地域活性化に寄与した。	(エ)身近な公園は地域の庭として地域住民による自主的な維持管理が重要であることから、今後も技術支援等により愛護会活動の発展支援を推進し、活動の更なる活性化を図っていく必要がある (オ)既存の組織・取組を活性化し、活動を広げていく必要がある。	(エ)技術支援等のこれまでの取組成果を踏まえながら、今後も引き続き、愛護会に対する活動支援を行い、愛護会活動の発展を促進する。 (オ)これまでの成果を踏まえ、引き続き協働を進めていく。	
							▲74.7t-CO2	(ア)自家用車1台あたりガソリンの使用によるCO2排出量とEV1台あたり電力の使用によるCO2排出量の差分より算定 削減効果=(1.69-0.34)(t-CO2/台・年)×4(台)+(1.69-0.30)(t-CO2/台・年)×1(台)=▲6.8t-CO2			

2. 個別事業に関する進捗状況等【市役所】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
市役所での自動車対策	クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車の導入促進	29-(1)	市役所		実施	<p>(ア) 公用車への電気自動車等の導入<<実施>> 市の公用車に電気自動車5台を導入した。また、公共施設に充電設備を5基設置した。</p> <p>(イ) 低公害バスの導入<<実施>> ハイブリッドバス10台(目標の10台に対して100%)、計画に追加してCNGバス10台を導入した。</p> <p>(ウ) 電気自動車の導入促進<<実施>> 軽四輪貨物自動車(ワンボックス)三菱自動車 ミニキャブミーブ 9台導入</p> <p>(エ) 市営バス路線へのハイブリッド・バス車両導入<<実施>> ハイブリッドバス10台(目標の10台に対して100%)を導入した。</p> <p>(オ) 1区1ゼロカーボンプロジェクト 区公用車に電気自動車を導入した。(青葉区、都筑区、計2台)</p>	<p>(イ) 代替車両1台あたりCO2排出量とHVバス1台あたりCO2排出量の差分より算定 ア ハイブリッドバス(10台) 削減効果=(11.98(t-CO2/台・年)-10.69(t-CO2/台・年))×10(台)=▲12.9t-CO2 イ CNGバス 削減効果=(11.98(t-CO2/台・年)-9.88(t-CO2/台・年))×10(台)=▲21.0t-CO2</p> <p>(ウ) 削減効果=[1.69-0.30]t-CO2/台・年×9[台]=12.5[t-CO2/年]</p> <p>(ア)-b (イ)-a (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-c</p>	<p>(ア)(イ)(ウ)(オ) 公用車への率先導入により、地域への啓発効果が図られる</p> <p>(ウ) 車両外装に電気自動車であることを表示し(ラッピングカー)、水道事業の環境への取組をPRできた。</p> <p>(エ) 低燃費・低排出ガス車の導入により、地域への環境効果が図られる。</p>	<p>(ア)(イ)(エ)(オ) 一層のクリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車の導入が必要である。</p>	<p>(ア)(イ)(エ)(オ) 継続して低燃費・低排出ガス車の導入促進を行う。 (ウ) 平成23年度で事業終了</p>	
	バイオ燃料の導入促進	29-(2)	市役所	◎	実施	<p>(カ) バイオ燃料の導入促進<<実施>> 14区の市立小学校から出る使用済食用油を福祉施設が回収し、精製装置でバイオディーゼル燃料に精製。交通局の市営バスの軽油代替として使用した(34kL)。</p>	▲87.7t-CO2	<p>福祉施設での精製により、障害者の自立支援につながった。</p>	<p>バイオディーゼル燃料の安定した供給(精製)と需要先の確保が必要となる。</p>	<p>平成24年度は15区で事業実施し、精製量160kLのうち軽油代替燃料として約70kLを予定(平成23年度は14区で実施し、精製量約138kLのうち軽油代替燃料約34kL)。</p>	
	公用車でのエコドライブ実践	29-(3)	市役所		実施	<p>(キ) 公用車でのエコドライブ実践<<実施>> 職員向けのエコドライブ講習会を実施し、エコドライブのコツと、交通事故防止につながる安全運転について分かり易く説明した。</p>	<p>軽油代替として使用したバイオディーゼル燃料約34kLに軽油のCO2排出係数を乗じて算出。 34(kL)×2.58(t-CO2/kL)=87.7t-CO2</p> <p>定量化は困難</p>	<p>市役所にて率先してエコドライブを行うことにより、地域への啓発効果があった。</p>	-	<p>これまでに実施したエコドライブナビ装着によるエコドライブの推進により、エコドライブが浸透してきたことから、エコドライブナビ装着はH23年度で終了とする。今後は、エコドライブ講習会やホームページでの情報提供をとおして引き続きエコドライブを推進していく。</p>	

2. 個別事業に関する進捗状況等【市役所】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。

※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したのものについては、「◎」を記載すること。

※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない

2. 個別事業に関する進捗状況等【都市と緑・脱温暖化連携】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
緑地の保全と拡大	「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進	30-(2)	都市と緑	実施	<p>(ア)「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進<実施> 平成21年4月に策定した「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」に基づき、緑の減少に歯止めをかけ、市民とともに身近な水や緑を保全・創造し、将来にわたって緑の総量と質の維持・向上を図る計画で「樹林地を守る」(継続保有の促進・維持管理推進・利活用促進・確実な担保)、「農地を守る」(継続保有の促進・農業振興・農地保全・担い手育成・確実な担保)、「緑をつくる」(緑化推進)の3つの柱で42の事業・取組を推進している。</p> <p>【平成23年度の主な取組成果】</p> <p>①樹林地を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹林地の新規指定: 104.6ha ・樹林地維持管理助成: 83件 ・保全管理計画を策定した市民の森等: 3箇所 ・森への関心を高める講座: 83回 <p>②農地を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田の保全: 10.0ha ・長期貸付を開始した農地: 18.8ha ・収穫体験農園整備に対する助成: 7.1ha、32箇所 <p>③緑をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域緑化計画に基づき、緑化整備を実施した地区: 6地区 ・園庭・校庭の芝生化: 27箇所 ・屋上・壁面緑化への助成: 501㎡、9件 <p>(イ)生産環境の整備<実施> 生産環境を整備(11地区)することにより、炭素貯留機能を有する農地を良好な環境に保ち、たい肥施用による農地土壌への炭素貯留を促進した。</p> <p>(ウ)施設の省エネルギー化推進<実施> 平成23年度は56棟、3.2ha(多層カーテン設置2.9ha、ヒートポンプ設置0.3ha)の農業生産温室に対して補助を実施した。多層カーテン設置による農業生産温室の保温性の向上および従来の石油暖房機に比べて高効率なヒートポンプの設置により、農業生産に伴う二酸化炭素排出量を削減すると共に農業経営の安定化に寄与した。</p>	<p>▲529.0t-CO2</p> <p>(イ) 【農地1haあたりの年間CO2貯留量(t-CO2)×【事業実施面積(ha)】 =1.62t-CO2/ha(※)×244.5ha=396.1t-CO2 ※【日本全国の農地のたい肥施用による年間炭素貯留量: 7.451千t-CO2(「今後の環境保全型農業に関する検討会」報告書 農水省H20)】÷【日本の農地面積】: 4,593千ha(農水省H22)=1.62t-CO2/ha</p> <p>(ウ) 多層カーテン設置への助成 8.42(kl/10a)×2.9(ha)×2.71(t-CO2/kl)=661.7t-CO2 ヒートポンプ設置への助成 16.35(kl/10a)×0.3(ha)×2.71(t-CO2/kl)=132.9t-CO2</p>	<p>(ア)各事業を通じ、市民協働の取り組みが進んでいる。</p> <p>(イ)平成23年度に政府が公表した考え方であり、農業者及び市民への温暖化対策の新たな意識の喚起となった。</p>	<p>(ア)市域の緑が減少を続ける一方、緑の増加や維持を求める市民の声は極めて多くなっており、緑の保全・創造は緊急に取り組まなければならない課題となっていた。そこで、緑の減少に歯止めをかけて緑の保全・創造を進めるため、従来から進めていた「横浜みどりアップ計画」の施策に加えて、平成21年4月に「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」を策定した。横浜みどり税を財源に活用しながら事業・取組を推進していく。</p> <p>(イ)農地の適正な維持管理に必要な整備要望に対する、十分な予算確保ができていない。緊急性を要する要望が多いため、優先順位をつけて対応する必要がある。</p> <p>(ウ)補助対象者だけでなく、市民に対しても本事業の目的と効果について、広く周知する必要がある。</p>	<p>(ア)「横浜みどりアップ計画市民推進会議」「横浜市環境創造審議会」等の意見・提案等を踏まえ、事業の充実等を検討する。</p> <p>(イ)23年度に引き続き、農地の適正な維持管理に必要な整備を実施する。</p> <p>(ウ)引き続き、さらなる事業の推進とPR活動を行っていく。</p>		
	「横浜みどり税」の課税・固定資産税及び都市計画税の特例措置(軽減措置)の実施	30-(3)	都市と緑	実施	<p>(エ)「横浜みどり税」の課税<実施> 平成21年度から「横浜みどり税」制度を5か年の予定で実施している。</p> <p>「横浜みどり税」 【用途】「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」のうち、「公有地化等樹林地・農地の保全」「緑化の推進」「維持管理の充実による緑の質の向上」「市民参画の促進」などの施策・事業に充当(基金へ積立て) 【徴収】個人に対しては、市民税の均等割に年900円を上乗せ、法人に対しては、市民税の年間均等割額の9%相当額を上乗せ</p>	<p>(ア)-b (イ)-a (ウ)-a (エ)-b (オ)-b</p>	<p>緑の保全・創造に対する市民の関心を喚起できた。</p>	<p>「横浜みどり税」を活用した「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の着実な実施と理解が必要である。</p>	<p>平成25年度までの5年間措置を実施する。</p>		
	緑地保全施策の拡充	30-(4)	都市と緑	実施	<p>(オ)緑地保全施策の拡充<実施> 平成21年度に面積下限を5,000㎡以上から1,000㎡以上に引き下げ、見直しを行った「特別緑地保全地区」「源流の森」等の緑地保全制度を運用し、緑地保全を推進している。 「市民緑地」など、新たな制度の導入に向けた局内検討を行った。</p> <p>【平成23年度の主な取組成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹林地の新規指定: 104.6ha 	<p>定量化は困難</p>	<p>保全対象が広がり、土地所有者は制度が利用しやすくなったとともに、市側も小規模緑地の保全が回りやすくなった。</p>	<p>指定拡大に向け、土地所有の理解と協力が必要である。「市民緑地」等の導入には、詳細な検討を要する。</p>	<p>指定拡大に向け、引き続き土地所有の理解と協力を働きかける。「市民緑地」等の導入について引き続き検討する。</p>		

2. 個別事業に関する進捗状況等【都市と緑化・脱温暖化連携】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
エコまちづくりの推進	屋上・壁面緑化の推進	31-(1)	都市と緑	実施	<p>(ア)屋上緑化の推進<実施> 市街地において、良好な自然環境を創出し、ヒートアイランド現象緩和の一助となる屋上・壁面緑化の助成を9件(500.5m²)行った。 (イ)公共施設緑化の推進<実施> 各区局からの緑化予算要望に対し、適切に配付等を行い、市内公共施設の緑化(1.8ha)を行った。 (ウ)1区1ゼロカーボンプロジェクト<実施> 各行政区において、緑のカーテンの講習会実施や公共施設での緑のカーテン実施、苗の配布等を行った。 区内小中学校・保育園(14か所)にゴーヤーの苗414個を配布し、緑のカーテンを実施(中区)。区民への花苗配布と保育園、小中学校での緑のカーテン実施(30か所)(港南区)。公共施設等26か所、一般家庭約80世帯で保土ヶ谷緑のカーテン大作戦(保土ヶ谷区)。苗の配布約400個、公共施設での育成43か所、グリーンカーテンコンテスト(応募件数43件)の開催(磯子区)。区内事業者と連携して区民の緑のカーテンづくりをサポートする緑のサポーター制度を実施(事業者協賛登録数10件)、公共施設での緑のカーテン実施(42か所)、港北公会堂にて緑のカーテンづくりの成果の展示会を実施(港北区)。区役所を含む70か所で緑のカーテン実施(青葉区)。緑のカーテン講習会の実施(参加者220人)、区民ボランティアが育成した苗や緑のカーテン資材を公共施設へ提供(25施設)、イベントで苗配布(約2000個)、高等特別支援学校で育苗授業を実施し、生徒が育成した苗を区内のイベントで配布(500個)(瀬谷区)。</p>	<p>(ア)-b (イ)-b (ウ)-b (エ)-b (オ)-b (カ)-b (キ)-b</p>	▲96.5t-CO ₂	<p>(ア) 良好な自然環境を創出し、地域への温暖化対策の意思向上へつながる。 (イ) 人目につく公共施設を緑化し、地域の緑化の意思向上へつながる。 (ウ) 講演会やグリーンカーテンコンテスト、育苗授業、ボランティアが育成した苗の配布等、地域と密接に関わりながら取組を行うことで、温暖化対策の意識を喚起できた。</p>	<p>(ア) 民間施設への屋上・壁面緑化普及のため、助成内容の周知及び維持管理の仕組みづくり等について検討を進める必要がある。 (イ) 小規模な緑化が多いため、庁舎緑化等の大規模な緑化を進める必要がある。 (ウ) 緑のカーテンが一時的な取組で終わらないよう継続的に取り組む必要がある。</p>	<p>(ア) 民間施設への屋上・壁面緑化普及のため、助成内容の周知活動を積極的に行うとともに、現行制度の見直しについて検討を進める。 (イ) 規模の大きな施設の緑化を図り、効果的な緑化を進める。 (ウ) 公共施設のみならず民間施設等への屋上・壁面緑化普及のためにも講演会やグリーンカーテンコンテストのような取組を引き続き実施していく。</p>	
	道路におけるヒートアイランド対策及び地表面緑化の推進	31-(2)	都市と緑	実施	<p>(エ)すず風舗装の推進<実施> ヒートアイランド現象の抑制策として、保水性舗装等を実施した。(保水性舗装:1地区) (オ)街路樹管理事業<実施> 維持管理の充実による道路の緑の質の向上を図るための、現状の街路樹、植樹帯等の適切な維持管理(剪定、除草等)<実施></p>		▲10,724 t-CO ₂	<p>(エ) 過去の実績では、すず風舗装実施箇所は、平均7℃程度の路面温度の低減効果が確認されている。</p>	<p>(エ) 沿道環境改善事業の予算は減少しており、環境負荷低減効果のPR等により、事業費の確保が必要である。 (オ) 適切な管理を行うための予算が不足しており、事業費の確保が必要である。</p>	<p>(エ) 引き続き、ヒートアイランド現象の抑制策として、すず風舗装事業を推進する。 (オ) 限られた予算の中で、優先順位をつけて維持管理を行う。</p>	
	エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進	31-(3)	都市と緑	検討	<p>(カ)エキサイトよこはま22の推進<検討> エキサイトよこはま22エリアにおける地球温暖化対策の独自理念を設定し、建物用途別・開発条件別CO₂排出ルール案を作成。ヒートアイランド対策効果に対する評価指標の設定および緑化も含めたヒートアイランド対策に資する取組の効果検証を実施し、ルール案を作成。</p>		<p>定量化は困難</p>	-	<p>・各ルール適用に際して、開発条件の区分の精査が必要。 ・ルールの適用させていくうえでの誘導方法について検討が必要。</p>	<p>・CO₂排出削減ルール及びヒートアイランド対策ルールの策定 ・低炭素まちづくりに資する面的エネルギーネットワーク整備に向けた検討 ・ガイドラインの更新</p>	
	エコまちづくり計画の策定・推進	31-(4)	都市と緑	検討	<p>(キ)エコまちづくり計画の策定・推進<検討> 横浜周辺地区において、集約型都市構造への転換と鉄道駅を中心としたコンパクトな市街地の形成を図るため、泉ゆめが丘および鶴見一丁目地区における具体的な施策の導入検討を行った。横浜都心部におけるコミュニティサイクル社会実験の検証等を行った。</p>		<p>定量化は困難</p>	<p>地域ごとの具体的施策の検討ができた。</p>	-	<p>・横浜駅周辺地区における面的エネルギーネットワーク構築やヒートアイランド対策等の検討を行う。 ・横浜駅周辺地区の新規開発における環境取組のルール化検討や面的エネルギーネットワーク構築に関する関係者合意形成を図る。 ・横浜都心部におけるコミュニティサイクル長期社会実験を継続して行う。</p>	

2. 個別事業に関する進捗状況等【都市と緑化・脱温暖化連携】

団体名 神奈川県横浜市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
環境モデル都市の推進	環境モデル都市プロジェクト	32-(1)	脱温暖化連携		実施	(ア)環境モデル都市の推進<実施> 33-(1)-(ア)(イ)、33-(2)-(ウ)、34-(1)-(ア)(イ)(ウ)、34-(2)-(エ)、35-(1)-(ア)、35-(2)-(イ)に掲出	b				
先進都市との政策連携	国際連携の推進	33-(1)	脱温暖化連携		実施	(ア)国際連携の推進<実施> 平成23年5月にサンパウロで開催されたC40に副市長が出席し、本市施策を発表、他の参加都市との意見交換を行った。また、11月29日～12月4日間、バルセロナで開催されたスマートシティエキスポ国際会議2011において、ワールドスマートシティ・アワードを都市部門において受賞。平成23年度は計7つの国際会議等で情報発信を行った。本市の施策紹介をした海外からの視察者は、計42か国387名となった。 (イ)横浜スマートシティプロジェクトの推進<実施> 19-(1)-(ア)に掲出	b	定量化は困難	(ア)環境モデル都市としての評価が国内外に広まる効果があった。	(ア)英文HPの活用、国外関係者とのネットワークを活用し、国外への情報発信を強化し、効率的に情報発信をしていく。	(ア)横浜スマートシティプロジェクトのプロモーションや国際連携の意見交換のため、国際会議への出席や海外視察者の受入れを推進していく。
	低炭素都市推進協議会等団体との連携	33-(2)	脱温暖化連携	実施	(ウ)低炭素都市推進協議会団体との連携<実施> 国及び全国の環境モデル都市、その他の都市、関係団体等で構成する「低炭素都市推進協議会」に設置された「グリーン・エコノミーワーキンググループ」の事務局として、会合を開催し、先進的な政策アイデアの共有を図った。 全4回(7月、9月、12月、2月)開催(延べ103団体・153人)	定量化は困難		環境モデル都市としての評価が国内外に広まる効果があった。	社会経済情勢や加盟団体のニーズに合った活動内容を検討し、多くの団体に政策アイデアの普及をしていく必要がある。	低炭素都市推進協議会のネットワークを活用し、都市間連携を進めていく。	
	都市間政策連携の強化	33-(3)	脱温暖化連携	実施	(エ)都市間政策連携の強化<実施> 平成23年7月7日に七タライトダウンキャンペーンを実施。みなとみらい21地区において開催された「七タあんどんキャンドルナイト」(一社)横浜みなとみらい21主催と連動して、みなとみらい21地区の集客施設や業務施設のイルミネーションやオフィス照明などについて、午後8時から10分間の消灯を呼び掛け、日頃いかに照明を使用しているか実感してもらい、脱温暖化行動を実践する動機付けの機会とした。 九都県市首脳会議環境問題委員会関連会議(首脳会議2回、委員会2回、幹事会2回、幹事会ワーキング会議10回など)に出席し、災害対策や再生可能エネルギーの普及拡大などについて、各都市と意見交換・課題の検討を行った(H23年度は川崎市が幹事)。また、JICA横浜と連携し、青年研修事業としてアフリカ諸国の研修員(13名)を受け入れ、九都県市が取り組む先進的な事例やこれまで培ってきた環境取組について広く海外へアピールした。	定量化は困難		様々な環境問題について、各自自治体と広域的に連携して取り組むこと、海外に本市の取組をアピールしていくことで地域活力の創出につながる。	本市の環境関連の部署にこれらの取組についてより深く周知する必要がある。	引き続き、関連会議に出席し、環境問題について、各自自治体と意見交換・課題の検討を行う。得られた情報・成果については、今後、本市の施策に反映させていく(平成24年度の九都県市環境問題対策委員会は千葉市が幹事)。	
					(ア)技術移転の推進<実施>			定量化は困難	(ア)	(ア)	

2. 個別事業に関する進捗状況等【都市と緑化・脱温暖化連携】

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗				平成24年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
海外都市への環境協力	技術移転の推進	34-(1)	脱温暖化連携		実施	<p>(ア)技術移転の推進<実施> JICAベトナム中部地区技術協力プロジェクト、同アフリカ研修、ベトナム3機関との覚書に基づく技術協力などをはじめとする事業に取り組んだ。 これにより平成23年度は27人の職員派遣、195人の研修員受入を行い、各国の水道事業の改善を支援した。 (イ)シティネット事業<実施> 平成23年10月にはクアラルンプールアジア地域トレーニングセンター(KLRTC)で実施された「固形廃棄物管理」研修(シティネットやUNITAR:国連訓練調査研究所が主催)に職員を研修講師として派遣し、本市の事例を発表した。 (ウ)野生動物の飼育繁殖に関する技術協力事業<実施> JICAとの協働で、ウガンダ野生生物教育センターを対象に、野生動物の飼育繁殖に関する技術協力を目的に研修員受入と専門家(市立動物園職員)派遣を実施した。</p>	b		<p>国外各都市との交流を通じて、本市の環境モデル都市としての認知度向上が図られた。</p> <p>(イ) 国外各都市との交流・協力を通じて、本市の環境モデル都市としての認知度向上が図られた。</p> <p>(ウ) JICAとの連携し、動物園の技術力をアピールしながら行った。</p>	<p>社会経済情勢や国外各都市のニーズを把握し、方針や協力内容の見直しを随時検討していく必要がある。</p> <p>(イ) 社会経済情勢や国外各都市のニーズを把握し、方針や協力内容の見直しを随時検討していく必要がある。</p> <p>(ウ) 技術協力相手方の要望の把握に努めながら事業を進めます。</p>	<p>(ア) 引き続き水道技術について海外都市と技術移転協力を行う。</p> <p>(イ) 引き続き、アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)と連携し、シティネットのネットワークを活かし、都市間技術協力を進める。</p> <p>(ウ) 技術協力相手方の要望を確認した上で、引き続き、野生動物に関する獣医療技術や環境教育について技術協力を行う。</p>
	環境教育を通じた国際貢献	34-(2)	脱温暖化連携		実施	<p>(エ)環境教育を通じた国際貢献・シティネット事業<実施> 国際熱帯木材機関(ITTO)と共同で、熱帯林の重要性について考える小学生向けポスターコンクールの実施や市民向けシンポジウムを開催した。また、教育委員会主催の環境教育研修会(6月)にてWFP国際連合世界食糧計画日本事務所が取組事例の発表を行った。9月にはシティネットが主催する「環境に配慮した交通」をテーマとする市民向けフォーラムに対して開催協力を行うなど、国際機関との連携を図った。</p>			<p>国際機関の活動支援や協働事業を通じ、本市の環境モデル都市としての認知度向上が図られた。</p>	<p>社会経済情勢や国外各都市のニーズを把握し、方針や協力内容の見直しを随時検討していく必要がある。</p>	<p>引き続き、市内国際機関の活動を支援していくとともに、機会を捉えて、各機関の取り組みを発表するなど、連携を深めていく。</p>
	植林活動を通じた環境教育プログラムの実施	34-(3)	脱温暖化連携		実施	<p>(オ)子ども省エネ大作戦<実施> 6-(2)-(イ)に掲出</p>					
農山村との連携	山梨県・道志村との連携	35-(1)	脱温暖化連携		実施	<p>(ア)山梨県・道志村との連携<実施> 地球温暖化対策に関する山梨県・道志村・横浜市合同研究会を開催し、3者の現況を踏まえ、意見交換を行った。(2月)</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>都市相互のニーズの確認につながった。</p>	<p>研究会のあり方について、見直しを図る必要がある。</p>	<p>引き続き、山梨県・道志村と連携を図っていく。</p>
	他市町村との連携	35-(2)	脱温暖化連携		実施	<p>(イ)他市町村との連携<実施> ①昨年実施した下川町とのカーボンオフセット事業を契機に、下川町・戸塚区・川上地区連合町会との環境をはじめとする友好協定を締結し、戸塚区のイベントの一部において、カーボンオフセットを実施するとともに、子どもたちの交流を行った。 ②小国町と連携してサッカーの試合を通じたカーボンオフセットに取り組んだ。</p>		<p>定量化は困難</p>	<p>低炭素都市推進協議会の加盟団体相互の交流につながった。</p>	<p>一過性のものではなく、継続させる施策を検討する必要がある。</p>	<p>引き続き、下川町、小国町と連携を進めていく。</p>

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)
また、平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2...と記載すること。)
なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH22の新-1、H22の新-2...と記載すること(H22は、実施年度)

2. 個別事業に関する進捗状況等【都市と緑化・脱温暖化連携】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H23 予定	平成23年度の進捗			平成24年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		

※1 平成23年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH23の新号、H24の新号と記載すること(H23は、実施年度)。
 ※2 「主要」の欄には、平成23年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。

※3 「H23予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H23予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成23年度実施事業一覧【家庭部門】

団体名 神奈川県横浜市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-(1)	CASBEE横浜 の届出義務 対象拡大	1	建築物環境配慮制度 事業	建物を新築する際、「CASBEE横浜」を用いて、建築物の省エネルギー対策や長寿命化対策などの総合的な環境配慮の取り組みを促すもので、届出制度と認証制度がある。	H21～25	2,401	58	-	-	-
		2	建築物のエネルギー 性能の評価・格付事 業	既存の建築物環境配慮制度(CASBEE横浜)を拡充し、環境性能表示制度や対象規模の拡大等を行う。	H21～25	23,014	2,611	-	-	-
1-(2)	CASBEE横 浜の環境性 能表示制度 導入	1	建築物環境配慮制度 事業		1-(1)-1に掲出					
		2	建築物のエネルギー 性能の評価・格付事 業		1-(1)-2に掲出					
1-(3)	戸建住宅等 へのCASBE E制度の拡充	1	建築物環境配慮制度 事業		1-(1)-1に掲出					
		2	建築物のエネルギー 性能の評価・格付事 業		1-(1)-2に掲出					
1-(4)	省エネル ギー型住宅 の普及	1	建築物環境配慮制度 事業		1-(1)-1に掲出					
		2	建築物のエネルギー 性能の評価・格付事 業		1-(1)-2に掲出					
		3	脱温暖化モデル住宅 推進事業	エネルギー効率のよい長寿命な住宅を誘導するため、長期優良住宅の認定及び太陽光パネルの設置等の要件を備えたモデル住宅を建設し、うち1棟を一般公開、省エネ効果をPRすることで、市民の関心を高める。	H21～H25	94,331	12,498	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		4	税制・金利優遇	次世代省エネ基準を満たす新築住宅に対して都市計画税の軽減措置を講じる。 また、窓の改修工事を含む省エネ改修工事を行った既存住宅に対して都市計画税の軽減措置を講じる。	終期未定	-	-	-	-	-
2-(1)	脱温暖化リノベーション手法の開発・実施	1	団地でお互いさまねっと推進事業	横浜市とUR神奈川地域支社とで団地内の空店舗を活用して地域の交流の一層の推進を図るために開設した交流拠点「お互いさまねっと いこい」を中心に、高齢者等の孤立予防・孤立死予防を考慮した生活支援(安心センターの運営)、あおぞら市の継続、サロン、生活サポート、介護事業などの取組を実施している。	終期未定	-	-	-	-	-
2-(2)	エコリフォームの推進	1	住まいに関する情報・相談提供事業(人にやさしい住まいづくり体験館における企画展示)	住宅の新築。改築の際に、高能率給湯器・高能率証明(LED照明)及び家庭用燃料電池などが導入されるよう、住宅展示場と協力して脱温暖化につながるセミナー・企画展示等、普及啓発を行う。	終期未定	-	予算なし	-	-	-
		2	住まいに関する情報・相談提供事業(エコリフォーム相談)	平成23年度4月より、NPO法人住宅リフォーム促進協議会へ委託し、ハウスクエア横浜の「住まいの相談カウンター」においてエコ・リフォーム相談を実施。	H23~H25	13,374	3,758	-	-	-
3-(1)	高効率給湯器・高効率照明及び家庭用燃料電池の普及	1	脱温暖化モデル住宅推進事業		1-(4)-3に掲出					
		2	住まいに関する情報・相談提供事業(人にやさしい住まいづくり体験館における企画展示)		2-(2)-1に掲出					
		3	脱温暖化行動広報事業		4-(1)-1に掲出					

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)	
		4	横浜LEDメガワット キャンペーン	一般家庭でのLED電球への買換えを促進する「横浜LEDメガワットキャンペーン」を実施する。LED電球の買換えによって、1メガワットの消費電力を減らし、年間860t-CO2を削減することを目的とする。	H22～23	-	0	-	-	-	
4-(1)	家電の買換え誘導	1	脱温暖化行動広報事業	市民に対し脱温暖化行動の実践を促すとともに、国内外に向け本市の先進的な取組を効果的に伝えるための広報活動を展開する。また、東日本大震災に端を発する市民の節電意識の高まりを受け、その行動を定着させるべく、引き続き市民に節電・省エネの呼びかけを行う。	終期未定	-	調整中	-	-	-	
		2	横浜LEDメガワット キャンペーン	3-(1)-4に掲出							
5-(1)	省エネナビ・ HEMSの普及 促進	1	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)-1に掲出							
		2	横浜グリーンバレー (省エネナビを利用した省エネチャレンジ住宅の普及)	家庭での電力の使用量及びそれに伴うCO2排出量をリアルタイムに表示する「省エネナビ」を市民に貸出し、普及促進する。	終期未定	-	0	-	-	-	
		3	横浜スマートシティプロジェクト	5区を対象にHEMS及び太陽光発電システムを導入する。	H22～H26	-	調整中	-	-	-	
6-(1)	ヨコハマ・エコスクール (YES)の推進	1	脱温暖化行動推進事業(YES)	市民、市民活動団体、事業者、大学、行政などが実施する環境・地球温暖化問題に関連する様々な講座、イベントなどの活動・取組を、ヨコハマ・エコスクール(YES)という統一的なブランドのもとに市民に提供する。	終期未定	-	調整中	-	-	-	
		1	横浜型ライフスタイル 推進事業(子ども省エネ大作戦！2011)	市内小学生が夏休み期間中、省エネ行動に取り組む。子どもたちの取組を具体的な環境保全につなげるべく、市内事業者からの協賛金を国内NPO法人等に寄付し、環境保全活動に活かしていく。	終期未定	-	調整中	-	-	-	

環境に配慮し、

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
6-(2)	省エネ行動・消費行動の促進	2	横浜型ライフスタイル推進事業(環境家計簿)	毎月の電気・ガス・水道の使用量、光熱費を記録する「環境家計簿」を作成・配布し、家庭での省エネ行動を推進する。各区や市内公共施設等に配布。	終期未定	-	調整中	-	-	-
		3	脱温暖化行動広報事業	4-(1)-1に掲出						
6-(3)	1区1ゼロカーボンプロジェクト	1	1区1ゼロカーボンプロジェクト	18行政区それぞれが、市民一人ひとりにとっての身近な生活圏・地域として脱温暖化を加速するにあたって、各区の特色を踏まえた「1区1ゼロカーボンプロジェクト」を実施する。	終期未定	-	調整中	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

3. 平成23年度実施事業一覧【業務・産業・エネルギー転部門】

団体名 神奈川県横浜市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
7-(1)	地球温暖化対策計画書制度の強化	1	事業者温暖化対策促進事業	市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対し、排出抑制計画の作成及び市への提出、また、この計画の実施状況について、市へ報告することを義務づけている制度である「地球温暖化対策計画書制度」を適正に運用する。	終期未定	-	調整中	-	-	-
7-(2)	中小企業の省エネ支援	1	事業者温暖化対策促進事業	改正「地球温暖化対策計画書制度」は、義務対象者のみならず市内で温室効果ガスの排出抑制に意欲のある事業者に対し、任意で計画書の提出を可能としている。任意提出事業者に対し省エネアドバイス等の支援を行っていく。	終期未定	-	調整中	-	-	-
		2	中小企業融資事業 (中小企業融資制度事業、信用保証料助成等事業)	①金融機関による融資実績 ②金融機関に対する預託金 ③信用保証料の助成	終期未定	-	①1件 42,000 ②321,000 ③546	-	-	-
		3	低炭素ものづくり促進事業 (製造過程脱温暖化促進事業(経営革新促進助成))	生産設備等の省エネルギー化を推進するため、中小製造業者がCO2削減に資する設備投資を行う際に、それにかかる経費の一部を助成する。	終期未定	-	21,310	-	-	-
		4	低炭素ものづくり促進事業 (製造過程脱温暖化促進事業(省エネアドバイザー派遣))	中小企業が所有する工場やビル等の省エネルギー化やCO2削減の対策を促進するため、専門の技術アドバイザーを派遣してアドバイスを実施する。	終期未定	-	2,257	-	-	-
		5	省エネ経営促進支援事業	市内中小企業者に対し、省エネ経営への関心や省エネ意識を喚起し、脱温暖化行動へつなげるため、省エネセミナーを開催する。	H23年度	-	1,785	-	-	-
		6	環境・温暖化対策分野産業振興事業	市内中小企業に対して、環境・エネルギー分野への参入及び研究開発から販路開拓までの一貫した支援を行う体制を構築する。	終期未定	-	1,258	-	-	-

3. 平成23年度実施事業一覧【業務・産業・エネルギー転部門】

団体名 神奈川県横浜市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		7	中小製造業節電対策 助成制度の実施	市内のものづくりを担う中小製造事業者が実施する一定の節電効果をもつ設備や機器の更新や新設などの設備投資に対して、経費の助成を実施する。	H23	-	130,473	-	-	-
7-(3)	エコ行動を促進する金融商品の開発	1	中小企業融資事業 (中小企業融資制度 事業、信用保証料助 成等事業)	7-(2)-2に掲出						
7-(4)	中小企業研究開発促進事業(SBIR)の拡充による研究開発	1	低炭素ものづくり促進事業 (中小企業研究開発 促進事業(SBIR))	横浜市では、市内中小企業の優れた技術力を活用して行政課題の解決を図る「中小企業研究開発促進事業(SBIR: (Small Business Innovation Research))」を推進している。その制度を活用し、温暖化対策に資する新技術・新製品開発を促進し、開発成果の事業化を支援することにより、優れた技術による脱温暖化の加速と市内における環境・エネルギービジネスの振興を図ることを目指す。	終期未定	-	25,000	-	-	-
7-(5)	事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供	1	省エネ・エコ商品の情報提供	横浜グリーン購入ネットワーク(横浜GPN)の会員として、グリーン購入に取り組むと共に、ホームページを利用して事業者や消費者に対して環境に配慮した物品等の情報提供を行う。	終期未定	-	0	-	-	-
8-(1)	市域へのエネルギー供給に関する情報の把握	1	エネルギー供給に関する情報把握	平成22年4月に改正した「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、エネルギー供給事業者への情報提供依頼制度の運用を行い、市として必要な情報を把握する。	終期未定	-	0	-	-	-
9-(1)	中小企業研究開発促進事業(SBIR)の拡充による研究開発	1	低炭素ものづくり促進事業 (中小企業研究開発 促進事業(SBIR))	7-(4)-1に掲出						

3. 平成23年度実施事業一覧【業務・産業・エネルギー転部門】

団体名 神奈川県横浜市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
9-(2)	市内中小企業と大手企業等との技術連携の推進	1	低炭素ものづくり促進事業 (脱温暖化ビジネスネットワーク構築事業)	市内における新たなビジネスチャンスの創出を目指し、脱温暖化に資する中小・大手企業の技術・製品や大学の研究成果等の情報を発信・交換できる機会を設け、市内中小企業と大手企業との技術連携を推進する。	終期未定	-	3,000	-	-	-
		2	横浜グリーンバレー (産官学による推進組織の構築)	地元企業の環境関連技術を紹介するためのイベントを定期的開催する。地元大学を中心に市民参加型の環境教育講座を実施し、市民や企業における環境意識の高揚を図る。	終期未定	-	調整中	-	-	-
9-(3)	事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供	1	省エネ・エコ商品の情報提供	7-(5)-1に掲出						
		1	横浜グリーンバレー (公共施設の低炭素技術集中導入モデル事業)	23-(1)-2に掲出						
		2	横浜グリーンバレー (省エネナビを利用した省エネチャレンジ住宅の普及(事業所))	家庭部門並びに業務部門のエネルギー需要量・需要パターンを把握する。市民の多様性に対応した、横浜市におけるCO2排出量のベンチマークや、例えばモデルコミュニティによるエネルギーモニタリング制度などによって、CO2排出管理をコミュニティ単位で実践していくといった、今までにないCO2削減に向けた効果的手法を検討していく。	H22～H25	29,000	1,501	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	750
		3	横浜グリーンバレー (電気自動車の活用モデルの構築)	横浜グリーンバレー地区において、日々の業務に欠かせないモビリティの質を高めながら、温室効果ガスの排出を抑制することで、持続可能なモビリティ社会の実現を目指すことを目的に、金沢産業団地内で電気自動車を用いたカーシェアリングの実証実験を実施する。	H22～H25	29,000	7,644	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	3,822

3. 平成23年度実施事業一覧【業務・産業・エネルギー転部門】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
9-(4)	横浜グリーンバレーの推進(省エネ・再エネ・未利用エネの導入推進・連携・環境教育)	4	横浜グリーンバレー(環境イベント、環境教育講座の開催)	地元企業の環境関連技術を紹介するためのイベントを定期的で開催する。地元大学を中心に市民参加型の環境教育講座を実施し、市民や企業における環境意識の高揚を図る。	終期未定	-	調整中	-	-	-
		5	横浜グリーンバレー(海洋資源を用いた地球温暖化対策)	横浜グリーンバレー地区内に実験海域を確保し、海域における温室効果ガスの吸収・固定化に資するシステムを導入するとともに、海域環境への影響を含めた実証実験を行う。海洋における地球温暖化対策に資する技術やスキーム(ブルーカーボン等)など、新たなシステムを本市が牽引し、日本内外に発進することにより、この分野での主導権をとり、温室効果ガスの削減と経済の活性化を進める。	H22~H25	57,000	11,676	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	5,838
		6	生ごみ回収・資源化調査事業	モデル地区世帯の生ごみを分別回収し、異物を除去、破碎した後に下水汚泥と合わせ、微生物の働きで有機物を分解して資源化(バイオガス化)する実証実験を行う。得られたガスは発電等に利用する。 実証実験から、分別協力率や環境負荷の低減効果、焼却処理と比較したコストなどを分析することで、生ごみのバイオガス化の可能性について検討する。	終期未定	-	調整中	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	調整中
		7	金沢動物園エコ森プロジェクト	金沢動物園において、「森とエコ」をテーマに、「脱温暖化」、「みどりアップ」、「生物多様性保全」などについて環境教育を展開する場として再生するとともに、自然の生態系を知ることができる環境教育のフィールドとして整備する計画です。	終期未定	-	4,011	-	-	-
		8	横浜スマートシティプロジェクト	HEMSは5-(1)-3に掲出 太陽光発電は22-(1)-1に掲出						

3. 平成23年度実施事業一覧【業務・産業・エネルギー転部門】

団体名 神奈川県横浜市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)	
10-(1)	宿泊施設等における使い捨てアメニティの削減	1	発生抑制等推進事業	首都圏が抱える広域的な課題を検討する九都県市首脳会議の下部組織である、「九都県市廃棄物問題検討委員会」において、3R普及促進事業等を実施する。	終期未定	-	3,000	-	-	-	
		2	生ごみ回収・資源化調査事業	9-(4)-6に掲出							
		3	ごみ組成等調査費	本市の一般廃棄物処理基本計画(3R夢プラン)では、温室効果ガスの排出量の削減を目標に掲げており、ごみの焼却による温室効果ガス排出量を推計するため、工場で燃やされるごみの組成を調査する。	終期未定	-	調整中	-	-	-	
		4	ごみ組成等調査費(各区)	本市の一般廃棄物処理基本計画(3R夢プラン)では、ごみと資源の総量の削減を目標に掲げており、家庭から出るごみの減量化・資源化を進めるため、各区の家庭ごみの組成を調査する。	終期未定	-	調整中	-	-	-	
10-(2)	飲食店等におけるリユース容器の利用拡大等	1	発生抑制等推進事業	ごみ減量を進めるため、今まで取り組んできた分別・リサイクルに加え、3Rの中で最優先に取り組むべきリデュースを中心とした取組を進める。	終期未定	-	5,784	-	-	-	
10-(3)	不要なレジ袋等容器包装の削減	1	発生抑制等推進事業	10-(2)-1に掲出							

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒して行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

3. 平成23年度実施事業一覧【運輸部門】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
11-(1)	モビリティマネジメントの推進	1	公共交通利用促進調査費(モビリティマネジメント推進費)	過度にマイカーに頼る生活から徒歩や公共交通などを含めた多様な交通手段を適度に利用する生活へと少しずつ変えていくための取組であるモビリティマネジメント(一人一人の移動が、社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策)を推進する。	終期未定	-	4,620	-	-	-
11-(2)	エコドライブの促進	1	エコドライブ普及促進事業	運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を促進させるため、九都県市や(社)日本自動車連盟、横浜市地球温暖化対策推進協議会等の関係団体や企業と連携したエコドライブ簡易診断システム等を活用したエコドライブ講習会等を実施する。 また、市の職員が率先してエコドライブを実践できるように、職員向けエコドライブ講習会等を行う。	終期未定	28,039	3,553	-	-	-
12-(1)	導入インセンティブ	1	電動車両によるCO2削減事業(EV・PHV導入促進事業)	電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車の低燃費車の導入補助制度による普及を促進する。	終期未定	391,000	53,700	-	-	-
		2	低公害車民間普及促進事業	九都県市指定低公害車、CNG自動車等の低燃費・低排出ガス車の導入補助制度による低公害車の普及を促進する。	終期未定	371,072	24,477	-	-	-
12-(2)	走行インフラ	1	電動車両によるCO2削減事業(設備の設置補助)	民間事業者への充電スタンド、機械式駐車場の充電設備等の充電インフラ整備補助による電動車両の普及を促進する。	終期未定	340,000	11,998	-	-	-
		1	神奈川東部方面線整備事業	神奈川東部方面線(西谷～羽沢間/羽沢～日吉間)については、事業者(鉄道・運輸機構)と連携して鉄道施設整備の推進を図るほか、国や県と協調して事業費に対し補助金を交付している。	H30まで	264,000,000	9,360,524	神奈川東部方面線整備事業 事業費に対して1/3を国、1/9を県、2/9を市が協調補助		

3. 平成23年度実施事業一覧【運輸部門】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
13-(1)	鉄道ネットワークの整備	2	鉄道計画検討調査費(運輸政策審議会答申路線の事業化検討調査)	運輸政策審議会答申第18号(平成12年1月)の路線のうち、高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道(仮称)の新設、東海道貨物支線の旅客線化について、鉄道の整備効果をあらためて検討したうえで、路線の必要性や事業の採算性についてまとめます。	H23年度～H25年度	35,000	11,550	-	-	-
13-(2)	道路ネットワークの整備	1	横浜環状道路の整備	①横浜環状南線の整備 ②横浜環状北線の整備 ③横浜環状北西線の整備	①H27年度 ②H28年度 ③H33年度	①4,300億円 ②3,387億円 ③2,200億円	調整中			
		2	幹線道路の整備	都市の骨格となる幹線道路網の整備を促進する。	終期末定	-	調整中			
		3	地域道路の整備(駅まで15分道路の整備)	主に駅までのバス路線等の地区幹線道路等について、バスベイ設置や右折レーンを設置する交差点改良等を行う。	終期末定	-	調整中			
14-(1)	カーシェアリングの普及促進	1	横浜グリーンバレー(電気自動車の利活用モデルの構築)	9-(4)-3に掲出						
14-(2)	ITS(高度道路交通システム)の活用	1	ITS活用方策検討調査	光ビーコンを通じて収集したプローブ情報を活用、交通の円滑化を図ることにより、車両から排出されるCO2削減を図るための方策について、警察庁からの提案、要望を踏まえ、関係機関等と連携して検討を行う。	～H23	-	0	-	-	-
		1	まちのバリアフリー化推進調査	駅周辺のバリアフリー化を一体的、重点的に進めるため、基本構想を策定する。策定後は、各事業者が個々の事業を概ね5年後を目標に実施する。(これまで11地区で策定し、3地区で策定中)	終期末定	-	調整中			

3. 平成23年度実施事業一覧【運輸部門】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援内容		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
15-(1)	駅及び駅周辺のシームレス化の推進	2	横浜駅整備事業(自由通路整備)	駅及び駅周辺のバリアフリー化や駅の乗換利便性向上を推進する。駅及び駅周辺のバリアフリー化が図られることにより、駅及び駅周辺の利便性や安全性が向上し、誰もが移動しやすい環境が整うことにより、自動車から公共交通機関への転換が図られる。	H23まで	-	235,923	-	-	-
		3	関内・関外地区活性化推進事業(関内駅北口及び周辺整備事業)	関内・関外地区活性化推進事業(関内駅北口及び周辺整備事業)	H29まで	-	10,000	-	-	-
15-(2)	地域交通サポートの推進	1	地域交通サポート事業	小型バス、乗合タクシー等生活に密着した交通手段の導入に向けて、地域で検討組織を設立し、取り組みを行なう場合に、運行に至るまでの事業の立上げに対して支援を行なう。	終期末定	-		調整中		
		2	横浜市生活交通バス路線維持支援事業	既存のバス路線の廃止による交通不便地域の発生等を回避し、市民の日常生活の利便性を確保するため、必要と認められるバス路線の維持に対し、補助金を交付して、バス路線の維持を図る。	終期末定	-		調整中		
15-(3)	コミュニティサイクル	1	都心部コミュニティサイクル導入検討事業	平成23年4月から平成26年3月までの社会実験の実施により、自転車の貸出拠点であるサイクルポートの適切な配置、交通行動の変化、事業採算性などの精査を行い、公共的な交通手段であるコミュニティサイクルが横浜都心部の新たな交通手段として定着し、民間主体の自立した事業として成立することを目指す。	H23年度～H25年度	20,000	9,546	先導的都市環境形成促進事業費補助	国土交通省	1,870
16-(1)	停泊中船舶及び荷役機械等への対策	1	横浜港脱温暖化推進事業	CO2排出削減効果が高いといわれている荷役機械(トランスファークレーン)の電動化について、導入効果や費用等の検討を行った。	終期末定	-	893	-	-	-
16-(2)	「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進	1	「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進	港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行う事業者へグリーン経営認証を取得するための補助(10件)を行うとともに、関係団体との協働によりエコドライブ講習会等を実施した。	終期末定	-	750	-	-	-

3. 平成23年度実施事業一覧【運輸部門】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援内容		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
16-(3)	「グリーン物流」の推進	1	グリーン物流推進事業	内航や鉄道に関して情報収集するとともに、事業者等に対してヒアリングを実施した。	終期未定	-	0	-	-	-
16-(4)	民間事業者への啓発及びその取組の促進、PR	1	横浜港脱温暖化推進事業	電力使用者に対する節電の啓発、荷さばき地・道路等の照明の一部消灯など節電対策を行い、電力使用削減に取り組んだ。	終期未定	-	0	-	-	-
17-(1)	大規模物流施設の市街化調整区域への立地許可基準運用	1	市街化調整区域内の許可基準の運用	市街化調整区域における大規模物流施設の立地に関する基本的な考え方を策定し、特定流通業務施設の市街化調整区域への立地基準を定める	終期未定	-	-	-	-	-
17-(2)	大規模集客施設の自動車交通滞留対策の推進	1	事業者温暖化対策促進事業	「地球温暖化対策計画書制度」の対象事業者のうち大規模集客施設を有する事業者を抽出し、公共交通機関の利用促進策についての検討、実施を働きかけていく。	終期未定	-	調整中	-	-	-
18-(1)	産官学連携による都心部交通システムの研究	1	低炭素型次世代交通推進事業	低炭素都市を目指した次世代交通施策推進のための検討を行う。	終期未定	-	4,714	-	-	-
18-(2)	地域特性に応じた複合的な施策展開	1	公共交通利用促進調査費(モビリティマネジメント推進費)		11-(1)-1に掲出					
		2	地域交通サポート事業		15-(2)-1に掲出					
		3	都心部コミュニティサイクル導入検討事業		15-(3)-1に掲出					
		4	横浜グリーンバレー(電気自動車の利活用モデルの構築)		9-(4)-3に掲出					

3. 平成23年度実施事業一覧【運輸部門】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

3. 平成23年度実施事業一覧【再生可能エネルギー導入】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
19-(1)	再生可能エネルギー10倍化の将来像とその道すじに関する共通理解	1	横浜スマートシティプロジェクト	YSCP参加企業と市内中小企業とのビジネスマッチング等の機会を設け、YSCPIについて積極的な情報発信を行うため、フォーラムを開催する。	H22～H26	-	調整中	-	-	-
		2	地方公共団体実行計画(区域施策編)推進事業	平成23年3月に策定した「横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に掲げる温室効果ガス削減の目標達成に向けて、全庁的に温暖化対策を推進していくことが求められている。実行計画に掲げた目標達成に向けた施策検討を行う。	終期未定	-	調整中	-	-	-
19-(2)	社会的手法	1	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	20-(1)-1に掲出						
		2	住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	20-(1)-2に掲出						
20-(1)	経済的手法	1	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	太陽光発電システムの普及を図るため、個人住宅等への設置に対する補助を行う。	終期未定	-	320,491	-	-	-
		2	住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業	太陽熱利用システムの普及を図るため、個人住宅等への設置に対する補助を行う。	終期未定	-	3,680	-	-	-
		3	横浜スマートシティプロジェクト	22-(1)-1に掲出						
20-(2)	環境価値の活用	1	脱温暖化制度検討事業(事業者温暖化対策促進事業の一部を含む)	国の排出量取引制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度等についての審議会・委員会での検討状況や実施状況を踏まえながら、環境価値を活用する仕組みについて検討する。	終期未定	-	調整中	-	-	-

20-(3)	太陽光発電等の流通市場の効率化	1	横浜スマートシティプロジェクト	22-(1)-1に掲出						
21-(1)	導入に関する義務化	1	官民協働再生可能エネルギー導入事業(再生可能エネルギー設備導入検討報告制度)	大規模な建築物の新築・増改築(床面積2,000㎡以上)時に、再生可能エネルギーの導入検討並びに検討結果の報告を求め、再生可能エネルギー導入の促進を図る。	終期未定	-	1,190	-	-	-
		2	建築物環境配慮制度事業	1-(1)-1に掲出						
		3	建築物のエネルギー性能の評価・格付事業	1-(1)-2に掲出						
22-(1)	事業主体の設置(横浜グリーンパワー)	1	横浜スマートシティプロジェクト	5区を対象にHEMS及び太陽光発電システムを導入する。	H22~H26	-	調整中	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

3. 平成23年度実施事業一覧【市役所】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
23-(1)	市役所業務 へのエネルギー カルテ導入	1	公共施設のエネルギー マネジメント事業	エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の実績把握、それを元にした計画立案、及び省エネ行動などを支援するエネルギーカルテシステムを運用し、全庁的なエネルギーマネジメントを推進する。	未定	-	12,917	-	-	-
		2	横浜グリーンバレー (公共施設の低炭素 技術集中導入モデル 事業)	金沢区庁舎、金沢スポーツセンター、富岡並木地区センター、六浦地域ケアプラザ・地区センターにおいて、エネルギーモニタリングを用いた省エネルギー運用改善実証試験を実施。	終期未定	-	26,492	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	9,000
23-(2)	再エネ・省エ ネ等導入に 向けた環境 配慮ガイド ライン(仮称)の 作成	1	建築物環境配慮制度 事業	1-(1)-1に掲出						
		2	建築物のエネルギー 性能の評価・格付事 業	1-(1)-2に掲出						
		3	脱温暖化モデル住宅 推進事業	1-(4)-3に掲出						
		4	省エネ運用改善指針	公共建築物温暖化対策事業で得られた知見を指針にまとめ、広く省エネの運用改善を図る。	終期未定	-	-	-	-	-
23-(3)	市役所事業 へのCO2カル テ導入	1	市役所事業へのCO2 カルテ導入	横浜市役所の原則全ての事業について、「低炭素社会実現への関与度」を評価する仕組みを導入する。事業計画書において地球温暖化対策への貢献度を評価する。	終期未定	-	0	-	-	-

3. 平成23年度実施事業一覧【市役所】

団体名 神奈川県横浜市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
24-(1)	横浜市主催・市施設利用イベント等へのオフセット導入促進	1	脱温暖化制度検討事業	<p>市内、事業者のカーボン・オフセットへの取組を促進するために、本市主催のイベント等においてカーボン・オフセットを実施し、カーボン・オフセットの認知度を高めていく。また、市内各地域で実施される主要イベント(「区民まつり」等)の一部において、自主的にカーボン・オフセットに取り組む動きが出てきたことを契機に、これらの取組内容を取りまとめ、市内で共有し取組拡大につなげていく。</p> <p>また、市民や事業者の省エネや再生可能エネルギー導入などの取組による温室効果ガス排出削減量としてクレジット化し、市域からの温室効果ガス排出量の削減に寄与する制度の構築について検討する。</p>	終期未定	-	調整中	-	-	-
		2	国内外地域連携推進事業	<p>市内、事業者のカーボン・オフセットへの取組を促進するために、本市主催のイベント等においてカーボン・オフセットを実施し、カーボン・オフセットの認知度を高めていく。また、市内各地域で実施される主要イベント(「区民まつり」等)の一部において、自主的にカーボン・オフセットに取り組む動きが出てきたことを契機に、これらの取組内容を取りまとめ、市内で共有し取組拡大につなげていく。</p>	終期未定	-	調整中	-	-	-
		3	横浜型ライフスタイル推進事業(カーボン・オフセットの普及啓発)	<p>普及啓発のための映像資料(DVD)を作成、各区に配布し、活用を促す。その他、カーボン・オフセット普及啓発に関して情報提供を随時各区に行っていく。</p>	終期未定	-	調整中	-	-	-
25-(1)	ICT機器の省エネ化	1	情報化推進費の内数(グリーンICT推進及び対応機器購入)	<p>ICT機器による環境負荷を調査するとともに改善を図る。パソコンの省電力設定を推進する。</p>	終期未定	-	0	-	-	-

3. 平成23年度実施事業一覧【市役所】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
25-(2)	ICT活用によるCO2排出量の削減	1	情報化推進費の内数(ICTを活用した会議室の構築委託)	ICTを活用した会議の開催や業務の効率化を図る。	終期未定	-	0	-	-	-
26-(1)	省エネ・再エネ機器導入モデル事業の実施	1	新エネ・省エネ機器類導入事業	地球温暖化問題に対する市民の意識を高め、新エネルギーの普及と省エネルギーの促進を図るため、商店街街路灯の高効率化を支援するとともに、既存設備の維持管理や、これまで本市が設置してきた設備に関する情報の発信を行う。	未定	-	7,662	-	-	-
		2	LED防犯灯設置事業	地球温暖化対策実行計画に基づき、現在設置されている蛍光灯を使用した防犯灯の高効率化を図る。	H21～H30	4,590,262	146,334	地域環境保全対策費補助金(グリーンニューデール基金)	環境省	146,334
		3	駅構内の40W蛍光管のLED化	市営地下鉄ブルーラインの駅構内の蛍光管をLED化することで使用電力の削減及びCO2排出量の削減に取り組む。	H23～H25	148,983	13,707	-	-	-
		4	市庁舎全館LED化	東日本大震災発生後の電力供給不足に対応するための節電対策とともに、低炭素社会の実現に向けて、市庁舎全館の照明のLED化を実施する。	H23～H24	94,879	調整中	-	-	-
		5	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)-1に掲出						

3. 平成23年度実施事業一覧【市役所】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
26-(2)	市有施設の 長寿命化・エ ネルギー利 用の効率化	1	公共施設保全利活用 推進事業	① 公共施設の保全費を調査と着実な保全の実 施に向けた総合調整。 ② 将来保全費の見込みの精査および保全費の 平準化を検討する。 ③ 学校、公園等の個別保全計画策定を支援す る。 ④ 維持保全に関する基金の設置、民活導入等 保全財源の確保策を検討する。 ⑤ 民設民営公的施設の保全費の算出を検討す る。	終期未定	-	712	-	-	-
		2	公共建築物長寿命化 対策事業	劣化の著しい建築・設備の更新を実施する。更新 に伴い、高効率型機器を導入する。	終期未定	-	3,146,607	-	-	-
		3	ESCO等推進事業	公共建築物の省エネルギー化を進め、CO2の削 減と財政負担の軽減を図るため、民間の資金・ノ ウハウを活用するESCO事業を推進する。平成23 年度までに14事業21施設に実施した。	終期未定	-	4,632	-	-	-
26-(3)	市有施設へ の太陽光発 電の導入及 び太陽熱利 用の促進	1	太陽光・小水力発電 設備の設置	従来から、水道施設に設置してきた太陽光発電 や小水力発電等の再生可能エネルギーを施設の 運転に活用していくとともに、23年度新たに青山 水源事務所へ49kWの小水力発電設備を増設し た。また、引き続きポンプに頼らない自然流下系 の水源の優先利用による使用電力の抑制や電力 使用ピーク時間帯におけるポンプ運転台数の削 減を図った。	終期未定	-	244,415	一般社団法人新エ ネルギー導入促進 協議会	経済産業省	77,548
		2	1区1ゼロカーボン プロジェクト	6-(3)-1に掲出						

3. 平成23年度実施事業一覧【市役所】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
26-(4)	雨水利用の促進	1	1区1ゼロカーボンプロジェクト		6-(3)-1に掲出					
26-(5)	未利用エネルギーの活用	1	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	市内の小学校から出る使用済食用油を福祉施設に回収・精製委託し、バイオディーゼル燃料(BDF)に精製後、水再生センター(BDF地下タンクを保有する3箇所)に搬入し、重油の代替燃料として使用する。	終期未定	-	10,900 (歳出額 22,694、歳 入額 11,794)	-	-	-
		2	一般廃棄物処理事業(廃熱利用)	市内に賦存する未利用エネルギーとして清掃工場の廃熱が挙げられる。すでに周辺地域還元施設へ余熱供給を行っているが、その他の周辺地における熱需要への供給は行われていない。そこで鶴見工場、都筑工場から周辺熱需要への供給配管の整備についてFS(環境性、技術的実現性及び事業採算性検討)を行い、この高温未利用エネルギーの活用により、大幅なCO2の削減ができるかどうかを検証する。	H23終了	-	0	-	-	-
		1	公共建築物省エネルギー運用改善事業 《H23以降は横浜グリーンバレー(公共施設の低炭素技術集中導入モデル事業)》		9-(4)-1に掲出					
		2	横浜グリーンバレー(省エネナビを利用した省エネチャレンジ住宅の普及(事業所))		9-(4)-2に掲出					

3. 平成23年度実施事業一覧【市役所】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
27-(1)	横浜グリーンバレーの推進	3	横浜グリーンバレー (電気自動車の利活用モデルの構築)		9-(4)-3に掲出					
		4	横浜グリーンバレー (環境イベント、環境教育講座の開催)		9-(4)-4に掲出					
		5	横浜グリーンバレー (海洋資源を用いた地球温暖化対策)		9-(4)-5に掲出					
		6	生ごみ回収・資源化調査事業		9-(4)-6に掲出					
		7	金沢動物園エコ森プロジェクト	9-(4)-7に掲出	終期未定	-	4,011	-	-	-
		8	横浜スマートシティプロジェクト		9-(4)-8に掲出					
28-(1)	公共施設や市職員の節約行動の定着	1	全庁一斉定時退庁の実施	全庁一斉定時退庁の実施を契機として、職員の省エネ行動を推進。7月7日のクールアース・デーにおける例年の実施に加え、8月を「定時退庁月間」と位置づけ、一層の定時退庁の励行を推進する。	終期未定	-	0	-	-	-
		2	市庁舎全館LED化		26-(1)-4に掲出					

3. 平成23年度実施事業一覧【市役所】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援名称		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
		3	情報化推進費の内数 (グリーンICT推進及び対応機器購入)	25-(1)-1に掲出						
28-(2)	市民協働による市役所業務のCO2削減	1	公園愛護会活動支援事業	公園愛護会に対する活動支援を実施 ①公園愛護会費(報償費)の交付(活動面積に応じ2万円~4万円/団体) ②技術支援(花壇づくり、堆肥置場づくり、中低木管理等技術講習) ③物品支援(活動に必要な清掃用具等の物品提供) ④公園愛護会表彰、各区愛護会のつどいの開催	終期未定	104,307	調整中	-	-	-
		2	各区推進組織の活動推進(支援) (各所管の予算に計上)	既存の組織や取組を活用した市民協働による市役所業務のCO2削減する。	終期未定	-	-	-	-	-
		1	電動車両によるCO2削減事業(公共施設へのEV・PHV、充電設備率先導入)	電気自動車、プラグインハイブリッド車について、市が公用車として率先導入する。	終期未定	266,476	12,896	-	-	-
		2	低公害バス集中導入事業	本市が所有する重量車について、低公害(低排出・低燃費)バスを率先して導入する。	終期未定	126,126	28,080	-	-	-

3. 平成23年度実施事業一覧【市役所】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)	
29-(1)	クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガスの導入促進	3	電気自動車の導入促進	水道局では、多くの車両を所有し、日々業務で使用しています。電気自動車の実用化が進んだことから電気自動車を使用することで環境負荷の軽減を図ります。また、横浜市中期4か年計画の「地球温暖化対策の推進」における「電気自動車の初期の需要創出及び本格的普及」に貢献します。	H23	-	28,011	-	-	-	
		4	ハイブリッド・バス車両導入	市営バス路線に、従来に比べて燃費の良いハイブリッドバスを導入することにより、燃料消費量を削減すると共にCO2排出量の削減に取り組む。	終期未定	-	286,650	低公害車普及促進対策費補助金(低公害)	国土交通省	15,410	
		5	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)-1に掲出							
29-(2)	バイオ燃料の導入促進	1	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	市内の小学校から出る使用済食用油を福祉施設に回収・精製委託し、バイオディーゼル燃料(BDF)に精製後、市営バスに搬入し、軽油の代替燃料として使用する。	未定	-	10,900 (歳出額22,694、歳入額11,794)	-	-	-	
29-(3)	公用車でのエコドライブ実践	1	エコドライブ普及促進事業	11-(2)-1に掲出							

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

3. 平成23年度実施事業一覧【都市と緑・脱温暖化連携】

団体名 神奈川県横浜市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援内容		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
30-(2)	「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進	1	「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進	平成21年4月に作成した「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進を図っていく。	-	-	-	-	-	-
		2	生産環境整備事業	生産環境を整備することにより、炭素貯留機能を有する農地を良好な環境に保つこと、及び、たい肥施用による農地土壌への炭素貯留を促進する。	終期未定	-	調整中	-	-	-
		3	施設の省エネルギー化推進事業	生産温室等からの二酸化炭素の削減と農業経営の安定化を目指して、温室内多層カーテン等設置や省エネ施設整備の設備を導入する際の助成を行う。	終期未定	-	61,328	-	-	-
30-(3)	「横浜みどり税」の課税・固定資産税及び都市計画税の特例措置(軽減措置)の実施	1	「横浜みどり税」の新設・固定資産税及び都市計画税の特例措置(軽減措置)	「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」を着実に推進するためには、安定した財源確保が不可欠である。緑の総量アップにつながる直接的効果のある樹林地の買取や農地保全、緑化の推進などの事業について、広く市民の負担を求める「横浜みどり税」を平成21(2009)年度から5か年間導入する。	H21～25	-	-	-	-	-
30-(4)	緑地保全施策の拡充	1	緑地保全施策の拡充	都市緑地法に基づく「特別緑地保全制度」や横浜市独自の「市民の森」「源流の森」「緑地保存地区」などの制度は、相続時の評価減が図れるものや固定資産税の減免があるなど、土地所有者にメリットがある制度となっている。これらの緑地保全制度について指定面積の基準を引き下げるなど活用しやすくし、所有者の協力を得て指定拡大を図る。 さらに、新たな制度として、小規模樹林地の保全策として「市民緑地」、維持管理を市が負担する「管理協定」などの導入も図る。	-	-	-	-	-	-

3. 平成23年度実施事業一覧【都市と緑・脱温暖化連携】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
31-(1)	屋上・壁面緑化の推進	1	屋上緑化助成事業	民間施設への緑化のいっそう普及を維持する方針や方策を検討していく。	終期未定	-	2,425	-	-	-
		2	公共施設緑化事業	市内公共施設を対象に、各区局から緑化のための予算要望を取りまとめ、配付等を行い、各公共施設の緑化を進める。	終期未定	-	227,136	-	-	-
		3	1区1ゼロカーボンプロジェクト	6-(3)-1に掲出						
31-(2)	道路におけるヒートアイランド対策及び地表面緑化の推進	1	すず風舗装の推進	ヒートアイランド現象の抑制策の一つとして、保水性舗装・遮熱性舗装等を行う。	終期未定	-		調整中		
		2	街路樹管理事業	維持管理の充実による道路の緑の質の向上(街路樹、植樹帯等の良好な育成と保全)を図るため、剪定や除草など適切に維持管理を行う。	終期未定	-		調整中		
31-(3)	エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進	1	エキサイトよこはま22推進事業	横浜駅周辺は、まちの骨格形成から長い時間が経過し、脆弱な道路基盤による自動車渋滞の発生、ヒートアイランド現象の発生など、環境負荷が高い状態である。そこで、環境共生型まちづくりを目指すため、CO2削減の目標値を設定し、CO2削減ルール案およびヒートアイランド対策ルール案を検討する。	~H41年度	-	192,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	79,699
31-(4)	エコまちづくり計画の策定・推進	1	先導的都市環境形成促進事業	横浜周辺地区において、集約型都市構造への転換と鉄道駅を中心としたコンパクトな市街地の形成を図るため、泉ゆめが丘および鶴見一丁目地区における具体的な施策の導入検討を行った。横浜都心部におけるコミュニティサイクル社会実験の検証等を行った。	終期未定	-	8,308	先導的都市環境形成促進事業費補助金	国土交通省	4,154

3. 平成23年度実施事業一覧【都市と緑・脱温暖化連携】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援内容		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
32-(1)	環境モデル都市プロジェクト	1	環境モデル都市推進事業	33-(1)、33-(2)、34-(1)、34-(2)、35-(1)、35-(2)に掲出	H21~25	-	-	-	-	-
33-(1)	国際連携の推進	1	国内外地域連携推進事業	C40へ加盟し、情報発信と海外関係者とのネットワーク構築を進める。 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP、H22年度から開始した5年間の実証プロジェクト、経済産業省が選定した「次世代エネルギーインフラストラクチャー社会システム」のひとつ)の今後の海外展開を視野に、YSCP関連の情報発信の拡大と海外関係者とのネットワーク構築を進めていく。	終期未定	-	調整中	-	-	-
		2	横浜スマートシティプロジェクト	19-(1)-1に掲出						
33-(2)	低炭素都市推進協議会等団体との連携	1	国内外地域連携推進事業	「低炭素都市推進協議会」及びこの下に設置された「グリーン・エコノミーワーキンググループ」を通じて、先進的な政策アイデアの共有を図るとともに、その成果の国内外へ発信する。	終期未定	-	調整中	-	-	-
33-(3)	都市間政策連携の強化	1	広域環境政策推進事業 (九都県市共同普及啓発事業)	九都県市が共同し、快適な地域環境の創造や、地球環境の保全に貢献する取組を進める(九都県市環境問題対策委員会:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長で構成)。	終期未定	-	調整中	-	-	-

3. 平成23年度実施事業一覧【都市と緑・脱温暖化連携】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H23年度事業額(実績)(千円)	支援内容		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
34-(1)	技術移転の推進	1	国際協力事業の推進(アフリカ研修員受入事業、地域別研修)	JICAベトナム中部地区技術協力プロジェクト、同アフリカ研修、ベトナム3機関との覚書に基づく技術協力などをはじめとする事業に取り組んだ。	終期未定	-	1,515	-	-	-
		2	シティネット事業	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)と連携し、研修員の受入、専門家の派遣、セミナー開催の支援を行っている。	終期未定	-	258	-	-	-
		3	野生動物の飼育繁殖に関する技術協力事業	平成20年度より、国際協力機構JICAの協力のもと、ウガンダ野生生物教育センターとの野生動物の飼育繁殖に関する技術協力を行っています。野生生物教育センターは同国唯一の動物園であり、本市動物園が、外科手術等の動物獣医療や、鳥類の人工孵化、環境教育等に関して技術協力を行っています。	H20-25	H20-23: 7443(実績) H24-25: 6000(見込) ※JICA負担	2,452	JICA草の根技術協力事業	JICA	2452
34-(2)	環境教育を通じた国際貢献	1	・国際協力平和推進事業 ・シティネット事業	本市が誘致した国際機関(ITTO、WFP、FAO、CITYNET、UNU-IAS)は地球規模の課題や国際協力の必要性について、市民の理解を促進する活動を展開しており、こうした各機関の活動を支援する。	終期未定	-	1,200	-	-	-
34-(3)	植林活動を通じた環境教育プログラムの実施	1	横浜型ライフスタイル推進事業(子ども省エネ大作戦)	6-(2)-1に掲出						
35-(1)	山梨県・道志村との連携	1	国内外地域連携推進事業	地球温暖化対策に関する山梨県・道志村・横浜市合同研究会を開催し、温暖化対策に係る施策について検討を行う。 ・森林保全によるカーボン・オフセット手法の活用 ・木質バイオマス等を活用した事業開発 ・その他地球温暖化対策	終期未定	-	調整中	-	-	-

3. 平成23年度実施事業一覧【都市と緑・脱温暖化連携】

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (千円)	H23年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
35-(2)	他市町村との連携	1	国内外地域連携推進事業	「低炭素都市推進協議会」及びこの下に設置された「グリーン・エコノミーワーキンググループ」において、カーボンオフセットについて国、企業、自治体を交えた検討を行う。	終期未定	—	調整中	—	—	—

※1 アクションプラン上、平成23年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成23年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成24年度以降に取り組むこととしていた事業で平成23年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成24年度主要事業一覧(予定)

団体名 **神奈川県横浜市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-(4)	省エネルギー型住宅の普及	1	脱温暖化モデル住宅推進事業	完成したモデル住宅への入居開始。入居者には、住宅設計や設備の省エネ効果、住まい方の実証実験に協力いただく。事業内容や実験結果を広く情報発信し、脱温暖化に向けた普及啓発活動を行う。	3	H21～H25	94	14	-	-	-
3-(1)	高効率給湯器・高効率照明(LED照明)及び家庭用燃料電池の普及	1	燃料電池システム設置費補助事業	家庭用燃料電池システムの普及促進を図るため、個人住宅等(新築・既築)へのシステム設置に対する補助を行う。(500件)	-	終期未定	-	41	-	-	-
6-(1)	ヨコハマ・エコ・スクール(YES)の推進	1	脱温暖化行動推進事業(YESの運営)	市民、市民活動団体、事業者、大学、行政などが実施する環境・地球温暖化問題に関連する様々な講座、イベントなどの活動・取組を、ヨコハマ・エコ・スクール(YES)という統一的なブランドのもとに市民に提供する(登録講座数250)。	1	終期未定	-	15	-	-	-
7-(1)	地球温暖化対策計画書制度の強化	1	事業者温暖化対策促進事業	市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者に対し、排出抑制計画の作成及び市への提出、また、この計画の実施状況について、市へ報告することを義務づけている制度である「地球温暖化対策計画書制度」を適正に運用する。	1	終期未定	-	39	-	-	-
9-(4)	横浜グリーンバレーの推進(省エネ・再エネ・未利用エネの導入推進・連携・環境教育)	1	横浜グリーンバレー(電気自動車の利活用モデルの構築)	電気自動車によるカーシェアリングを継続し、交通分野における温室効果ガス削減に努める。さらに、本事業に対する利用者アンケートや走行実績に基づいた環境及び経済効果などを分析し、実用化に向けたスキーム作りを検討する。	3	H22～H25	454	40	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	19
		2	横浜グリーンバレー(海洋資源を用いた地球温暖化対策)	臨海部における地球温暖化対策に資する技術やスキームを検証する。平成24年度は、貝類や藻類を育成することによる二酸化炭素の固定化を行う過程において、育成海域の環境変化を観察し、また、育成後の貝類・藻類を活用することで、LC-CO2の観点で評価を行い、カーボンオフセット等の経済的価値への転換を継続検討する。	5						
12-(1)	導入インセンティブ	1	電動車両によるCO2削減事業	電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)の低燃費車の普及を促進するため、EV及びPHV併せて300台の導入補助を行う。	1	終期未定	-	110	-	-	-
		2	低公害車民間普及促進事業	九都県市指定低公害車、CNG自動車等の低燃費・低排出ガス車の導入補助制度により、低公害車の普及を促進する。(補助件数100)	2	終期未定	-	25	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H23枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H24年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
18-(1)	産官学連携による都心部交通システムの研究	1	低炭素型次世代交通推進事業	低炭素都市を目指した次世代交通の実現に向けて、電気自動車やエコ運転の普及をはじめとした総合的な自動車交通施策推進のための検討を行う。	1	終期未定	-	20	-	-	-
20-(1)	経済的手法	1	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	太陽光発電設備の普及を促進するため、個人住宅等(新築・既築)への設備設置に対する補助を行う。(4,000件)	1	終期未定	-	399	-	-	-
22-(1)	事業主体の設置(横浜グリーンパワー)	1	横浜スマートシティプロジェクト	<p>経済産業省の「次世代エネルギー社会システム実証」として平成22年に選定された「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」において、市民・事業者・行政が一体となって、再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギーマネジメント、次世代交通システムの構築によって、横浜型の持続可能な低炭素都市(横浜スマートシティ)を目指す。</p> <p>【H24年度の主な取組】</p> <p>(1)再生可能エネルギー等集中導入事業 横浜グリーンパワーモデル事業において、家庭におけるエネルギーマネジメントの更なる推進のため、HEMS及び太陽光発電システム等の設置にあたり、補助対象エリア(5区→全市18区)及び補助件数(1,000件→1,400件)を拡大する。</p> <p>(2)YSCPの推進 ・YSCP全体総合調整役として、今後の新規プロジェクトや東日本大震災被災地への展開・活用も含め、YSCPに参加する事業者と連携し実証の推進を図る。 ・YSCPの進捗状況に合わせたフォーラム開催による最新情報の発信や、市内中小企業の参画促進を図る。</p>	1	H22～H26	-	156	-	-	-
33-(1)	国際連携の推進	1	国内外地域連携推進事業	<p>C40の会議に参加し、情報発信と海外関係者とのネットワーク構築を進める。</p> <p>横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の今後の海外展開を視野に、YSCP関連の情報発信の拡大と海外関係者とのネットワーク構築を進めていく。</p> <p>今年度は、ブラジル・リオデジャネイロで開催される国連持続可能な開発会議(リオ+20)における日本政府パビリオンにブース出展し、環境未来都市やYSCP等の本市施策のPRを行う。</p>	1	終期未定	-	2	-	-	-

※1 平成24年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 23 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H24年度 事業額 (見込) (百万円)	支援情報		
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万円)

※4「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成24年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。